

月刊 大阪の統計

2018年(平成30年)3月 No.829

目次

統計ピックアップ

- 平成 27 年度 大阪府民経済計算【確報】
大阪府総務部統計課 1
- 大阪の物価の動き
大阪府総務部統計課 5

毎月の統計調査結果

- 人 口 大阪府毎月推計人口 平成 30 年 2 月1日現在 9
- 物 価 大阪市消費者物価指数の動き 平成 30 年 2 月速報 11
- 労 働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成 29 年 12 月月報 13
- 工 業 大阪府工業指数(大阪の工業動向) 平成 29 年 12 月速報 15

四半期の統計調査結果

- 労 働 大阪の就業状況
平成 29 年平均及び平成 29 年 10~12 月期平均 17

今月の統計表 19

新着資料のご案内／今後の公表予定 30

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

大阪府 統計

検索



大阪府総務部統計課



大阪府広報担当副知事
もずやん

平成27年度 大阪府民経済計算【確報】

大阪府総務部統計課 情報分析グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html> 》

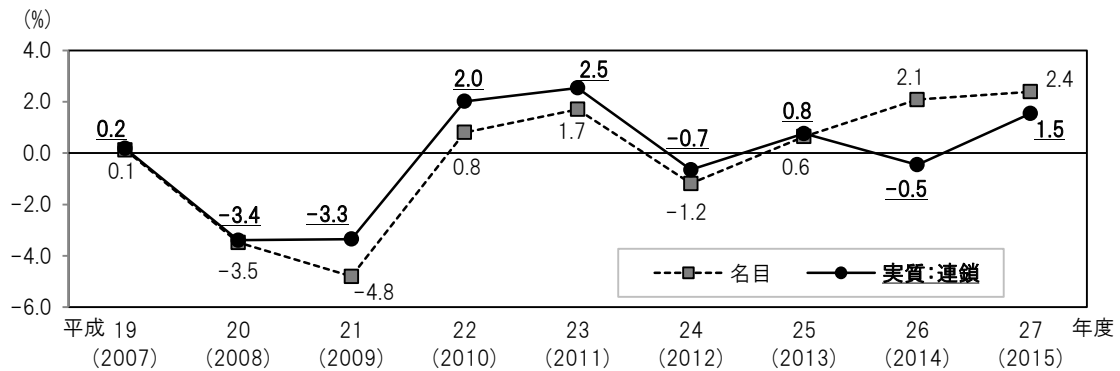
平成30年3月9日に、平成27年度大阪府民経済計算（大阪府版 GDP 統計）確報を公表しましたので、その概要を紹介します。

大阪府経済の概況

「平成27年度は名目・実質共にプラス成長」

平成27年度の経済成長率（＝府内総生産の対前年度増加率）は、名目が2.4%増で3年連続の増加、実質が1.5%増で2年ぶりの増加となり、名目、実質共にプラス成長となりました。

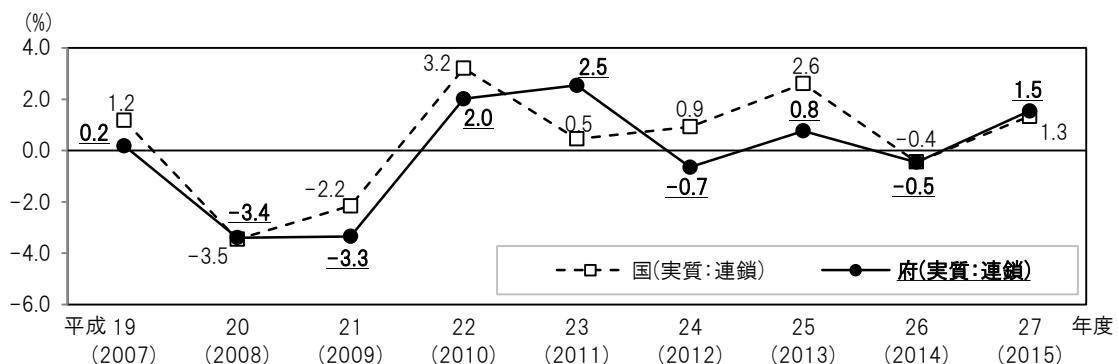
大阪府の経済成長率の推移



「実質経済成長率は4年ぶりに全国を上回る」

全国（平成27年度国民経済計算年次推計）の支出側（需要項目）から推計された国内総生産の実質値は、平成25年度2.6%増、平成26年度0.4%減、平成27年度1.3%増と推移しています。大阪府の平成27年度実質経済成長率（1.5%増）は、4年ぶりに全国を上回りました。

大阪府及び全国の実質経済成長率の推移



用語解説 名目値・実質値とは？

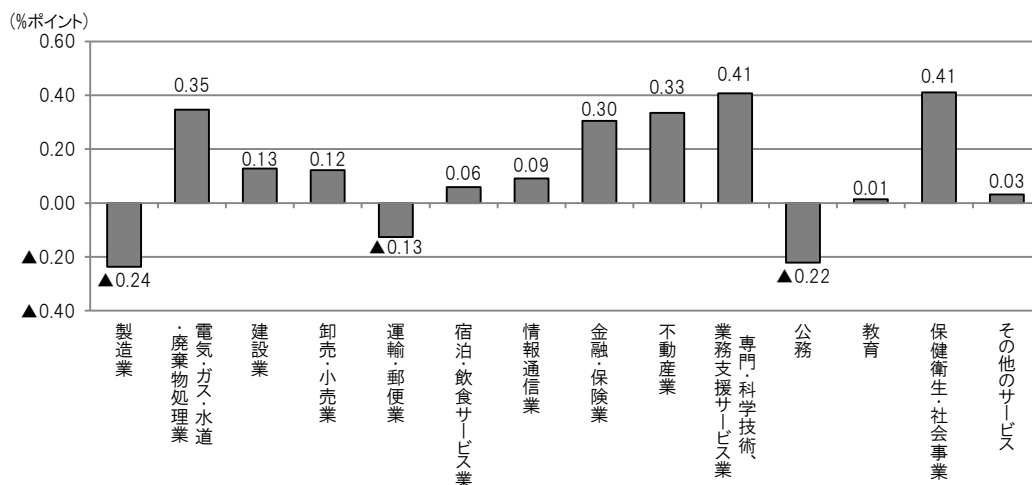
名目値とは、その時点の価格で評価した値で、物価変動の影響が含まれています。一方、実質値とは、物価変動の影響を取り除いた値のことです。同じ時点での地域間比較をする際には名目値が、同じ地域での異なる時点の数値を比較する際には実質値が適しているとされています。

実質経済成長率（1.5%増）の寄与度分析

「専門・科学技術、業務支援サービス業や保健衛生・社会事業がプラスに寄与」

平成 27 年度の実質経済成長率（1.5%増）に対する経済活動別寄与度をみると、増加に寄与したのは、「専門・科学技術、業務支援サービス業」プラス 0.41%ポイント、「保健衛生・社会事業」プラス 0.41%ポイント等となりました。減少に寄与したのは、「製造業」マイナス 0.24%ポイント、「公務」マイナス 0.22%ポイント等となりました。

実質経済成長率（1.5%増）に対する経済活動別寄与度

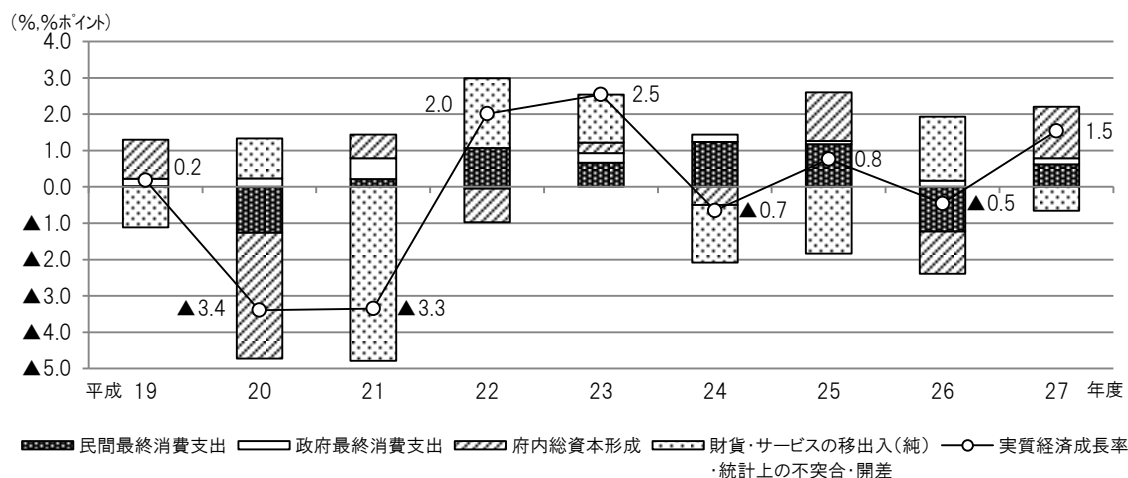


(注)農林水産業、鉱業、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税は図に表章していません。

「消費、投資に関する全ての項目で増加に寄与」

平成 27 年度の実質経済成長率（1.5%増）に対する需要項目別寄与度をみると、「民間最終消費支出」プラス 0.6%ポイント、「政府最終消費支出」プラス 0.2%ポイント、「府内総資本形成」プラス 1.4%ポイントと、消費及び投資に関する全ての項目で増加に寄与しました。

実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の推移



用語解説

寄与度とは？

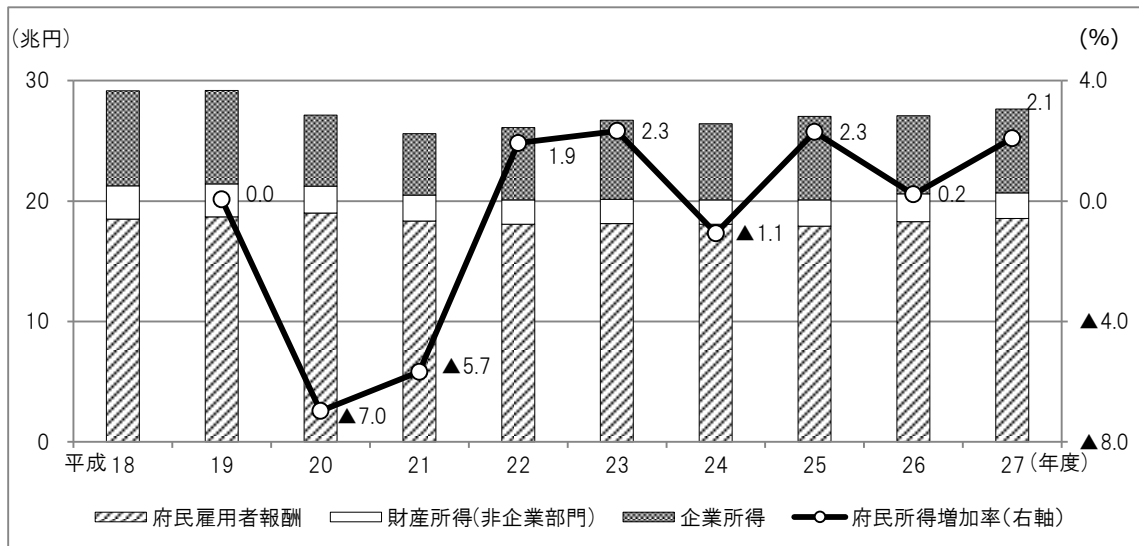
寄与度とは、あるデータの構成要素の増減が、全体の伸び率をどれだけ変化させたかを示すものです。ある要素の変化率が大きくても、構成比が小さければ、寄与度は小さくなります。

府民所得の分配

「府民所得は3年連続の増加」

平成27年度の府民所得（要素費用表示）は27兆6,414億円、対前年度増加率2.1%増と3年連続の増加となりました。これは、財産所得（非企業部門）が対前年度増加率8.3%減となったものの、府民雇用者報酬が同1.5%増、企業所得が同7.5%増と増加したことによるものです。

府民所得の推移



大阪府と全国との比較

「大阪府の府内総生産は全国の7.3%を占める」

大阪府と全国の主要項目は、以下のとおりとなりました。大阪府の府内総生産（名目）は全国の7.3%と、前年度に比べ0.1%ポイント低下しました。

大阪府及び全国の主要項目

		上段:実額(単位:十億円) 下段:対前年度増加率(%)		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
総生産額(名目)	大阪府	37,413.4 0.6	38,193.6 2.1	39,106.9 2.4
	全国	507,401.1 2.6	517,866.6 2.1	532,191.4 2.8
総生産額(連鎖実質)	大阪府	37,651.4 0.8	37,480.1 ▲0.5	38,057.9 1.5
	全国	512,667.6 2.6	510,393.1 ▲0.4	517,195.3 1.3
府民所得(名目) 国民所得(名目) [要素費用表示]	大阪府	27,017.8 2.3	27,077.1 0.2	27,641.4 2.1
	全国	374,006.3 3.9	378,318.3 1.2	388,460.4 2.7
府内総生産(名目)の全国シェア ^(注) (%)		7.4	7.4	7.3

(注) 全国シェアは、「府内総生産（名目）／国内総生産（名目）」により求めています。

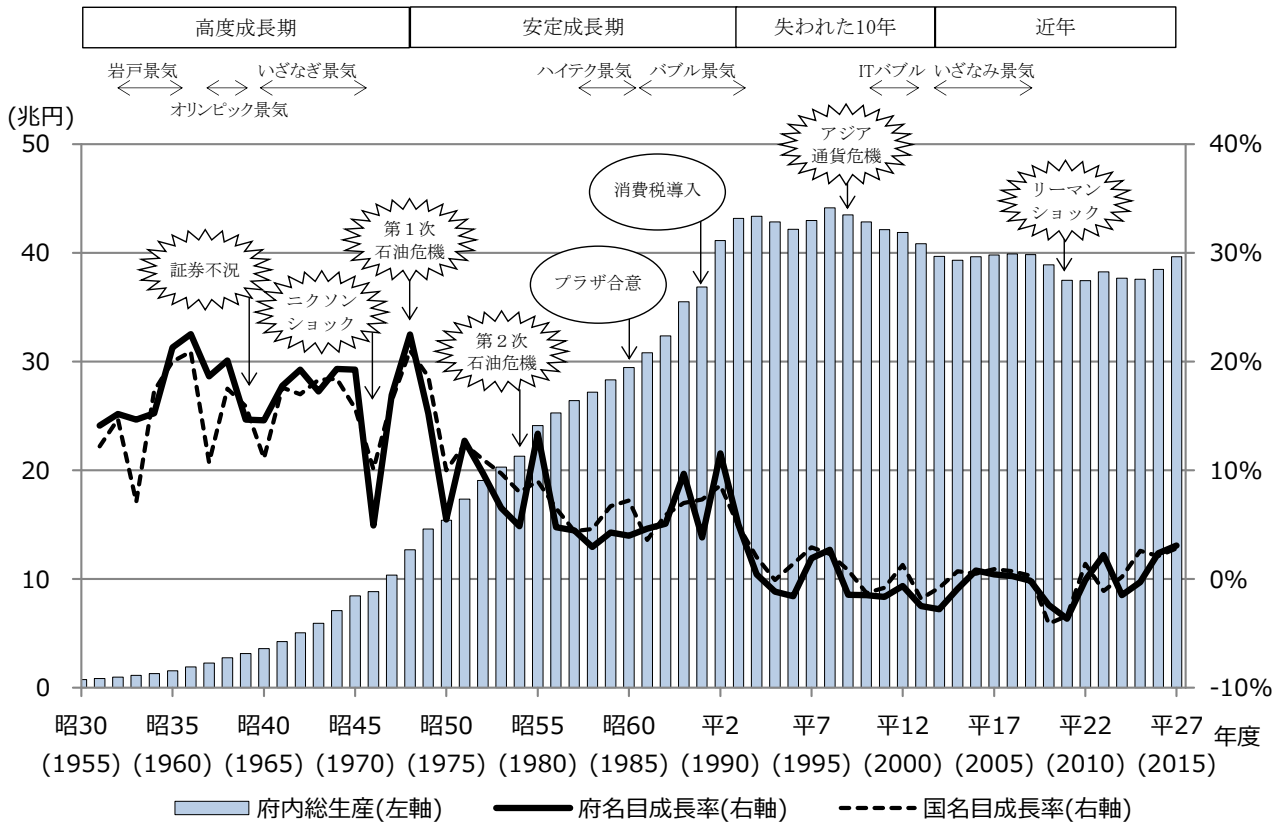
資料：内閣府「平成27年度国民経済計算年報」

用語解説 府民所得とは？

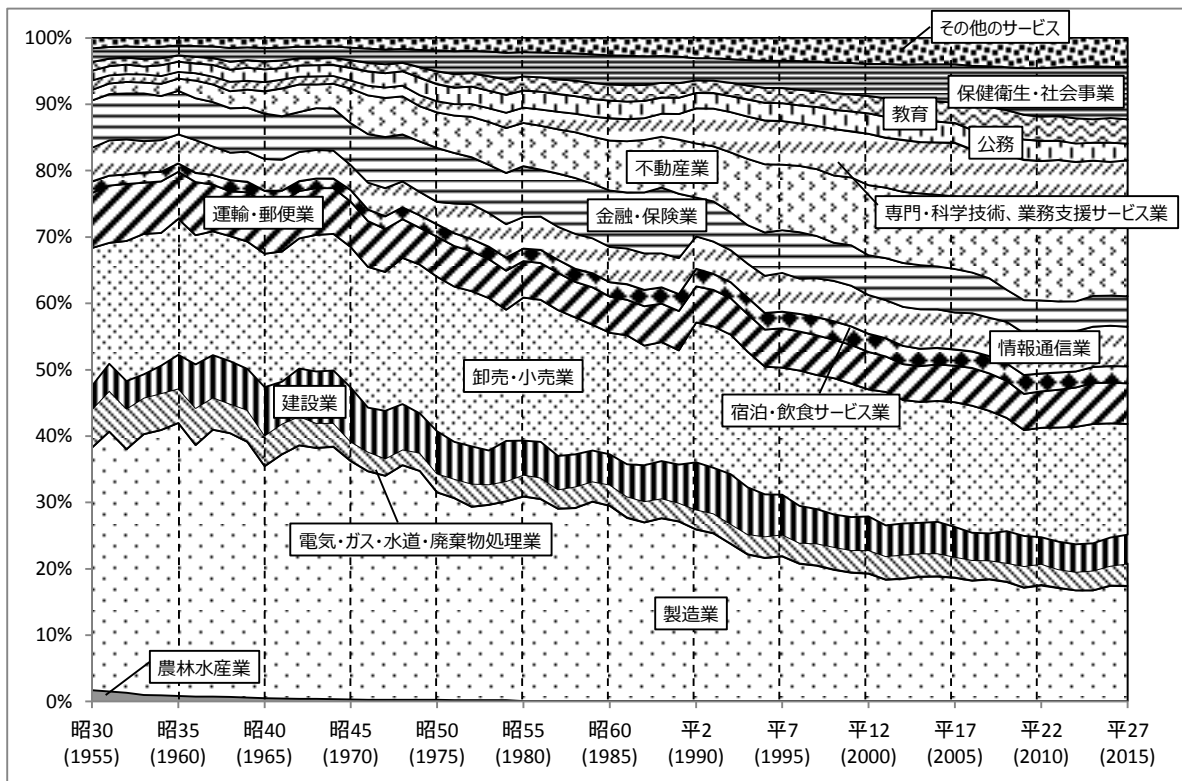
府民所得には、大阪府民が労働の対価として受け取る給料等（＝府民雇用者報酬）のほかに、財産所得や府内企業の利益等が含まれています。

大阪経済の変遷

府内総生産額と名目成長率・国の名目成長率



府内総生産における経済活動別割合



大阪の物価の動き

大阪府総務部統計課 物価・家計グループ

《大阪市消費者物価指数のデータは大阪府ホームページに掲載されています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/> 》

消費者物価指数は、日本銀行の金融政策の判断材料とされるほか、公的年金の給付額の算定などでも活用され、国民生活に広く影響を及ぼしています。

今回は、最近の消費者物価の動きと、平成元年以降の消費者物価の動きについて、大阪市消費者物価指数のデータから紹介します。

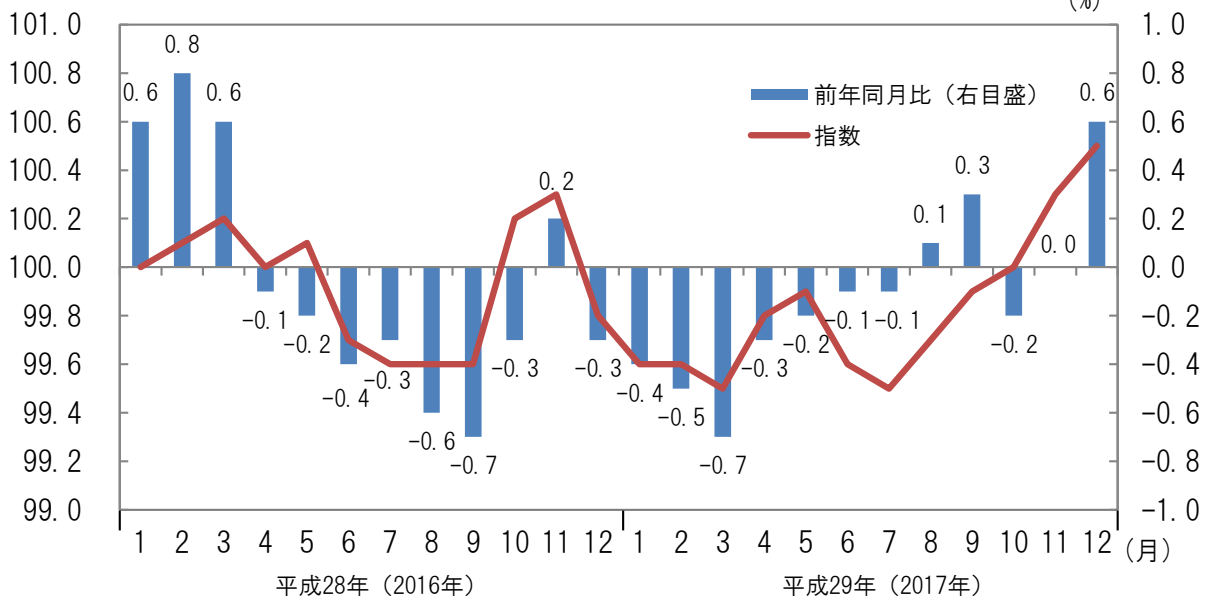
1 最近の消費者物価の動き

(1) 総合指数の動き

平成29年平均の大阪市消費者物価指数（総合指数）は99.8となり、前年に比べ0.1%の下落となりました。この2年間の総合指数の動きをみると、前年同月比で、平成28年4月から平成29年7月まで長く下落傾向にありました。

その後は、平成29年8月に上昇に転じ、上昇傾向となっています。（平成29年10月の前年同月比は下落も、前月比は、8月以降、一貫して上昇。）（図1）

図1 大阪市消費者物価指数（総合指数）の月次推移



用語解説

消費者物価指数（総合指数）とは？

総合指数は、消費者物価指数で扱う全ての指数品目の値動きを反映したものであり、消費者物価の水準を示す上で最も重要な指標となります。単に「消費者物価指数」と言うとき、一般には総合指数を指します。

(2) 主な費目の動き

10大費目別に動きをみると、平成29年平均で上昇が顕著な費目は、「光熱・水道」で前年比1.3%、前年比寄与度0.09となりました。他にも、「食料」などが上昇しています。

一方、下落が顕著な費目は「交通・通信」で、前年比-1.2%、前年比寄与度は-0.13となりました。他にも、「教育」「住居」などが下落しています。(表1)

表1 主な費目の前年比と前年比寄与度

費目	前年比		前年比寄与度		
	平成28年平均	平成29年平均	平成28年平均	平成29年平均	
総合	% -0.1	% -0.1	—	—	
10大費目	食料	1.8	0.53	0.06	
	住居	-0.1	-0.02	-0.04	
	光熱・水道	-6.9	1.3	-0.54	0.09
	家事用品	-0.9	-1.0	-0.03	-0.03
	被服及び履物	2.1	-0.2	0.08	-0.01
	保健医療	1.1	0.7	0.05	0.03
	交通・通信	-1.1	-1.2	-0.12	-0.13
	教育	-0.8	-3.0	-0.03	-0.09
	娯楽	0.7	0.3	0.07	0.03
	諸雑費	-1.1	-0.5	-0.07	-0.03
生鮮食品	5.2	0.6	0.23	0.03	
生鮮魚介	3.4	7.0	0.05	0.10	
生鮮野菜	5.0	-2.3	0.10	-0.05	
生鮮果物	8.1	-2.1	0.08	-0.02	
エネルギー	-8.8	2.5	-0.62	0.16	
生鮮食品を除く総合	-0.3	-0.2	-0.31	-0.14	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	0.4	-0.3	0.31	-0.30	

用語解説 10大費目とは？

10大費目とは、総合指数の内訳を消費の目的別に分類したもののうち、表1「食料」以下「諸雑費」までの10種類を指します。

用語解説 寄与度とは？

寄与度とは、消費者物価指数全体の動きに対して、各内訳費目が増減にどの程度影響を与えたかを表すものです。

2 平成元年以降の消費者物価の動き

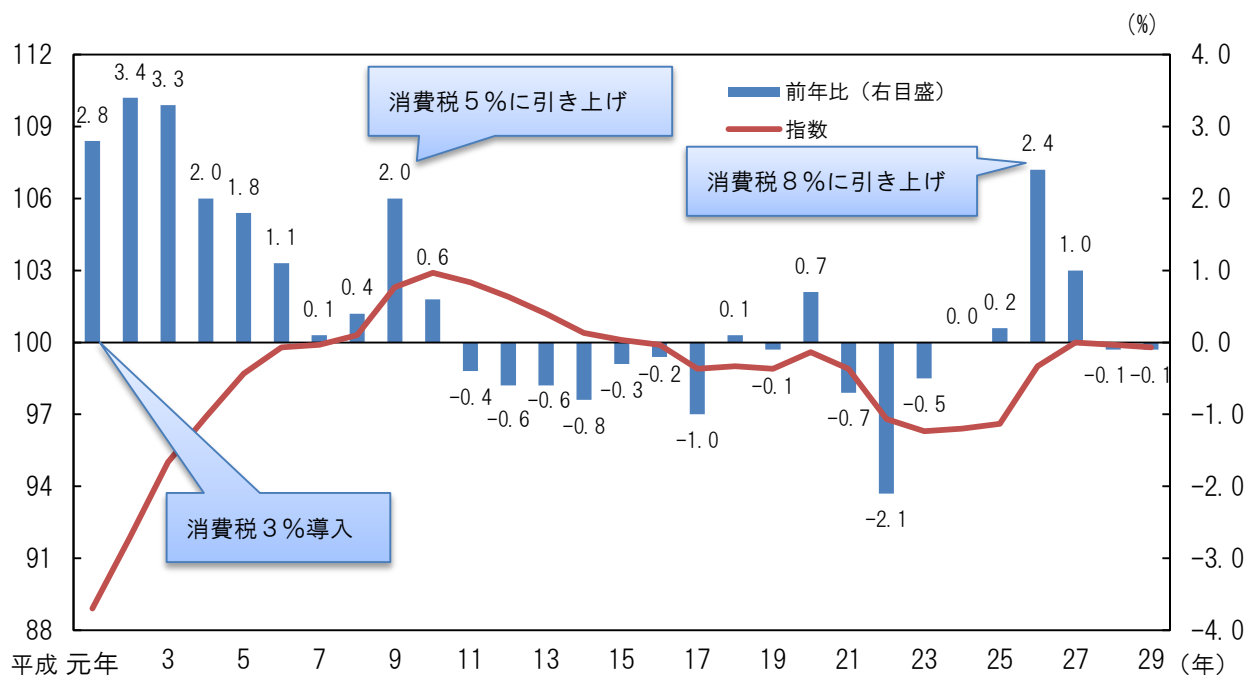
(1) 総合指数の動き

平成元年以降、平成10年までは前年比で上昇が続いていましたが、平成11年から平成23年まで長く下落傾向にありました。

(平成20年に関しては世界的に食料価格やエネルギー価格が高騰。)

その後、平成24年から27年まで同指数は4年連続で上昇し、平成28年、29年はほぼ横ばいで推移しています。

図2 大阪市消費者物価指数（総合指数）の年次推移



(2) 主な費目の動き

(主な費目の動き)

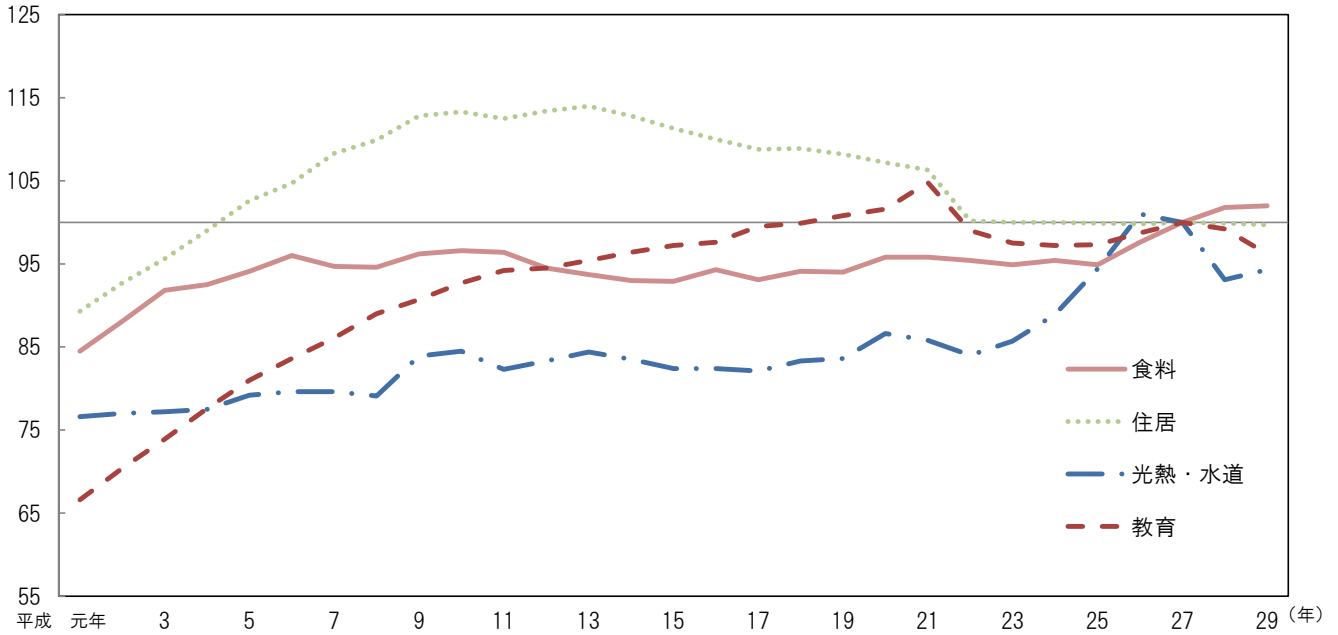
「食料」は平成6年まで上昇を続け、平成7年以降25年まで一進一退を繰り返しましたが、その後、再び上昇を続けています。

「住居」は平成10年まで上昇を続け、平成11年以降22年まで下落傾向を示しました。その後は横這いの状態になっています。

「光熱・水道」は平成23年まで穏やかな上昇傾向を示しましたが、平成24年以降上昇率が大きくなりました。平成27、28年と下落しましたが、平成29年は再び上昇に転じました。

「教育」は平成21年まで上昇が続いた後に横這いの状態になりましたが、平成28、29年と下落しています。

図3 主な費目の年次推移



※ 調査品目について

消費者物価指数の作成のために調査の対象となる品目は、5年毎に行なわれる基準改定の年などに廃止及び追加の見直しが行われます。平成元年以降は、以下のような品目が調査対象から廃止及び追加されました。家計調査の結果に基づき、消費者生活の実態に合わせて見直されています。

・ 廃止されたもの (一部例示)

キャラメル、サイダー、みそ汁、ミシン、扇風機、電気ごたつ、魔法瓶、オートバイ、ステレオ、ギター、ワードプロセッサ、テレビ修理代、万年筆、絵の具、フィルム、マージャン遊技料など

・ 追加されたもの (一部例示)

カレーパン、ドレッシング・パスタソース、コーヒー飲料(セルフ式)、チューハイ、発泡酒、温水洗浄便座、空気清浄機、マスク、補聴器、人間ドック受診料、携帯電話機、ゲームソフト、ペット美容院代、インターネット接続料など

用語解説 家計調査とは？

「家計調査」とは、統計法に規定されている「基幹統計調査」の一つで、全国の世帯の家計の実態を明らかにすることを目的としています。

大阪府毎月推計人口

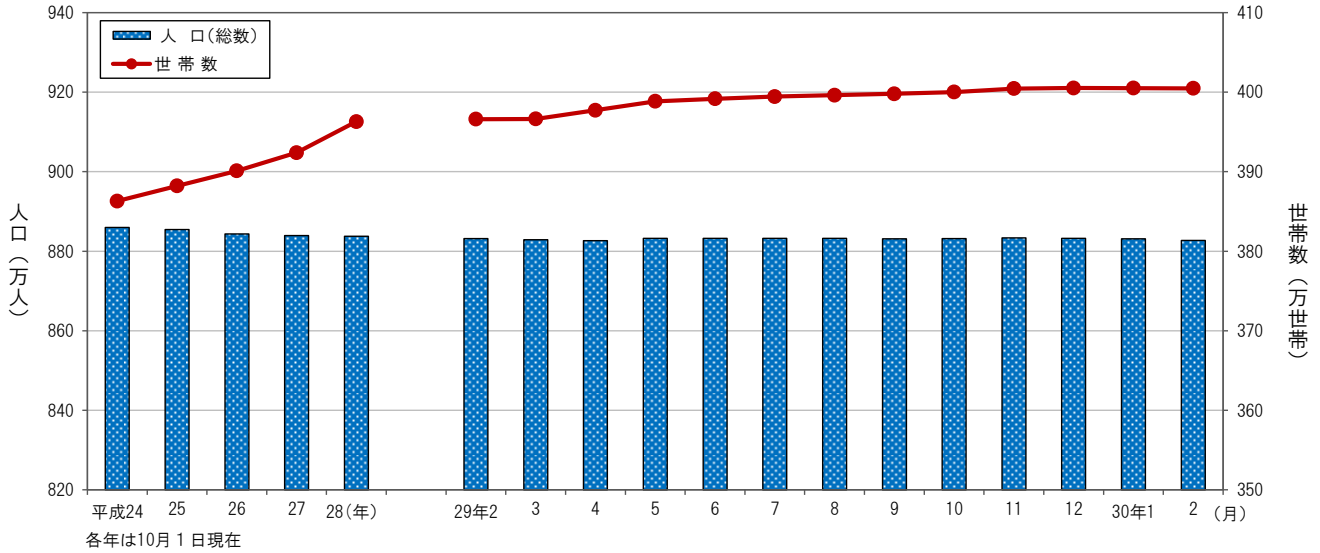
平成30年2月1日現在

人口・労働グループ

《平成27年国勢調査 人口等基本集計結果を基に算出しています。》

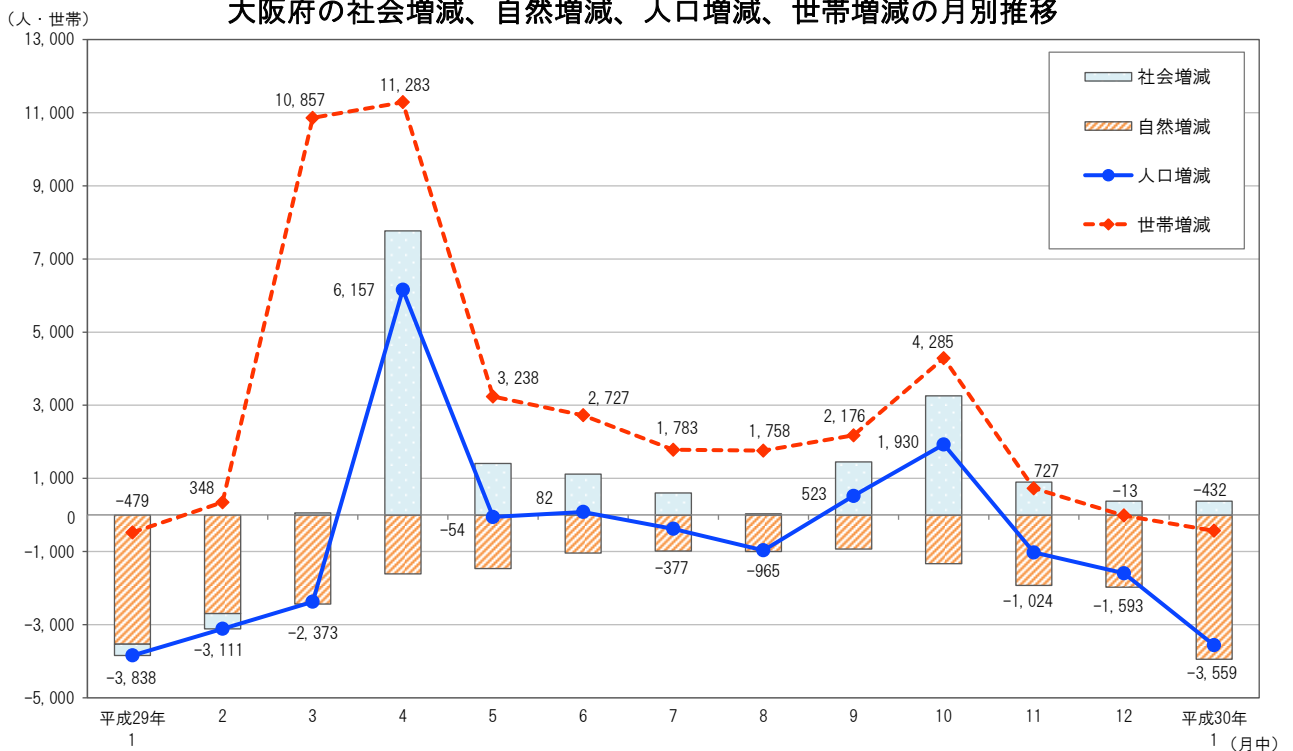
詳細は大阪府ホームページに掲載しています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html>》

大阪府の人口及び世帯数の推移



		平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
人口 (人)	総 数	8,831,119	8,831,642	8,833,572	8,832,548	8,830,955	8,827,396
	男	4,246,021	4,245,957	4,247,116	4,246,408	4,245,652	4,243,477
	女	4,585,098	4,585,685	4,586,456	4,586,140	4,585,303	4,583,919
	前月からの増減数	-965	523	1,930	-1,024	-1,593	-3,559
	対前年同月増減数	-6,280	-6,170	-5,338	-4,936	-4,643	-4,364
世帯数 (世帯)	総 数	3,998,004	4,000,180	4,004,465	4,005,192	4,005,179	4,004,747
	前月からの増減数	1,758	2,176	4,285	727	-13	-432

大阪府の社会増減、自然増減、人口増減、世帯増減の月別推移



平成30年2月1日 大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	4,004,747	8,827,396	4,243,477	4,583,919	岸和田市	76,121	192,208	91,706	100,502
市部	3,934,160	8,649,285	4,157,864	4,491,421	豊中市	173,723	398,235	188,323	209,912
郡部	70,587	178,111	85,613	92,498	池田市	47,217	104,013	49,912	54,101
大阪府地域	1,395,771	2,714,147	1,311,714	1,402,433	吹田市	172,810	379,338	182,498	196,840
北大阪地域	782,467	1,793,463	859,352	934,111	泉大津市	31,429	75,162	35,837	39,325
三島地域	491,606	1,126,577	542,480	584,097	高槻市	149,602	349,950	167,018	182,932
豊能地域	290,861	666,886	316,872	350,014	貝塚市	33,676	87,252	41,926	45,326
東大阪地域	866,508	1,986,579	958,770	1,027,809	守口市	65,921	142,380	68,511	73,869
北河内地域	498,707	1,152,224	555,066	597,158	枚方市	169,718	401,631	191,271	210,360
中河内地域	367,801	834,355	403,704	430,651	茨木市	119,473	282,502	136,540	145,962
南河内地域	248,087	603,678	285,521	318,157	八尾市	112,409	267,332	127,401	139,931
泉州地域	711,914	1,729,529	828,120	901,409	泉佐野市	42,642	100,449	48,215	52,234
泉北地域	488,483	1,167,102	558,748	608,354	富田林市	46,146	111,722	52,584	59,138
泉南地域	223,431	562,427	269,372	293,055	寝屋川市	102,068	233,482	112,914	120,568
大阪市	1,395,771	2,714,147	1,311,714	1,402,433	河内長野市	42,275	104,401	48,849	55,552
都島区	53,875	106,568	51,339	55,229	松原市	50,780	119,355	57,334	62,021
福島区	39,295	74,750	35,255	39,495	大東市	52,488	121,320	59,272	62,048
此花区	31,373	66,227	32,372	33,855	和泉市	72,508	185,340	89,405	95,935
西区	56,146	98,431	46,279	52,152	箕面市	58,554	135,994	65,002	70,992
港区	40,639	81,031	39,555	41,476	柏原市	29,155	69,638	33,281	36,357
大正区	29,577	64,255	31,334	32,921	羽曳野市	44,732	111,058	52,363	58,695
天王寺区	39,653	78,523	36,466	42,057	門真市	56,605	121,483	59,489	61,994
浪速区	49,988	72,367	36,626	35,741	摂津市	37,596	84,861	42,192	42,669
西淀川区	44,124	95,540	46,930	48,610	高石市	22,847	56,385	26,706	29,679
東淀川区	95,353	175,912	86,551	89,361	藤井寺市	27,306	64,473	30,335	34,138
東成区	41,976	82,055	39,225	42,830	東大阪市	226,237	497,385	243,022	254,363
生野区	65,485	129,519	62,318	67,201	泉南市	23,098	61,417	29,403	32,014
旭区	44,226	91,021	43,372	47,649	四條畷市	22,326	55,539	27,030	28,509
城東区	78,590	166,183	79,006	87,177	交野市	29,581	76,389	36,579	39,810
阿倍野区	51,224	108,744	50,168	58,576	大阪狭山市	23,491	58,237	27,370	30,867
住吉区	72,303	153,049	71,477	81,572	阪南市	20,968	52,976	25,165	27,811
東住吉区	58,838	126,080	59,300	66,780	三島郡	12,125	29,926	14,232	15,694
西成区	69,422	110,192	63,593	46,599	島本町	12,125	29,926	14,232	15,694
淀川区	98,291	179,546	89,066	90,480	豊能郡	11,367	28,644	13,635	15,009
鶴見区	47,058	111,361	53,214	58,147	豊能町	7,696	18,979	9,015	9,964
住之江区	57,862	121,549	58,302	63,247	能勢町	3,671	9,665	4,620	5,045
平野区	90,643	194,659	92,132	102,527	泉北郡	6,812	16,984	8,103	8,881
北区	78,179	129,860	62,828	67,032	忠岡町	6,812	16,984	8,103	8,881
中央区	61,651	96,725	45,006	51,719	泉南郡	26,926	68,125	32,957	35,168
堺市	354,887	833,231	398,697	434,534	熊取町	16,756	44,154	21,577	22,577
堺区	70,399	147,816	72,940	74,876	田尻町	3,649	8,333	4,081	4,252
中区	49,321	123,675	59,668	64,007	岬町	6,521	15,638	7,299	8,339
東区	35,497	85,013	40,290	44,723	南河内郡	13,357	34,432	16,686	17,746
西区	55,768	136,137	65,391	70,746	太子町	5,126	13,415	6,556	6,859
南区	59,907	143,067	66,458	76,609	河南町	6,222	15,933	7,719	8,214
北区	69,487	159,009	75,386	83,623	千早赤阪村	2,009	5,084	2,411	2,673
美原区	14,508	38,514	18,564	19,950					

大阪市消費者物価指数の動き

平成30年2月(速報)

物価・家計グループ

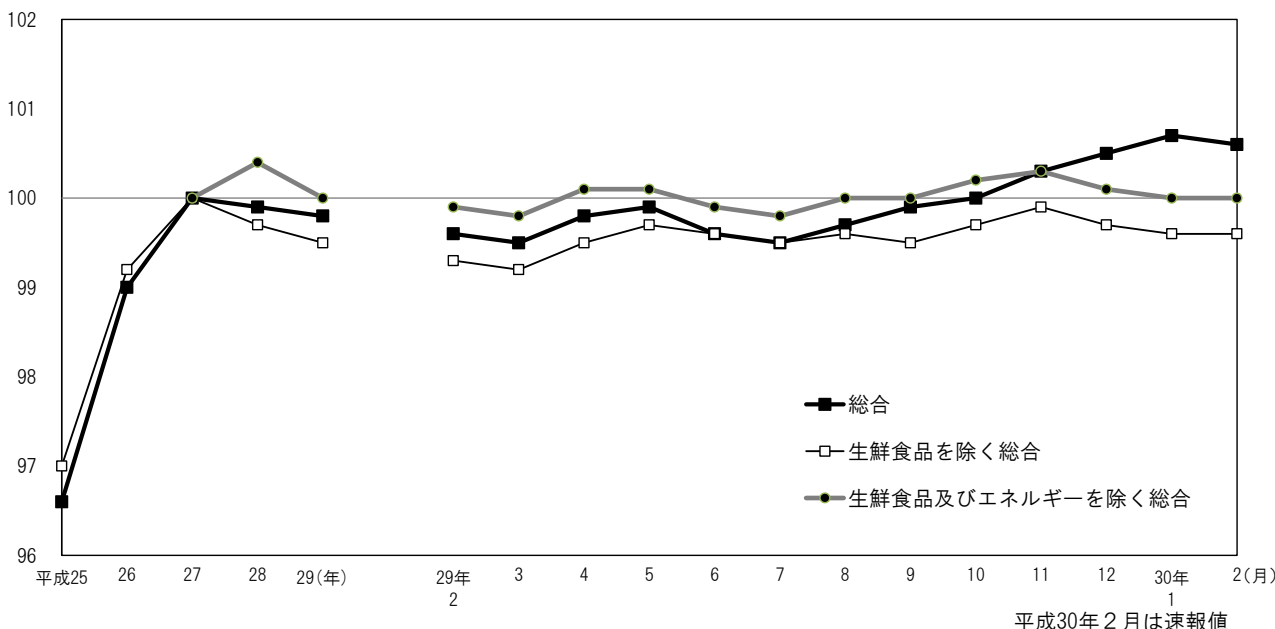
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概 要

- (1) 総合指数は 100.6
前月比は 0.1%の下落。前年同月比は 1.0%の上昇(3か月連続)。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 99.6
前月比は 変動がなかった。前年同月比は 0.3%の上昇(7か月連続)。
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 100.0
前月比は 変動がなかった。前年同月比は 0.1%の上昇(2か月連続)。

消費者物価指数の動き

[2015年(平成27年)=100]



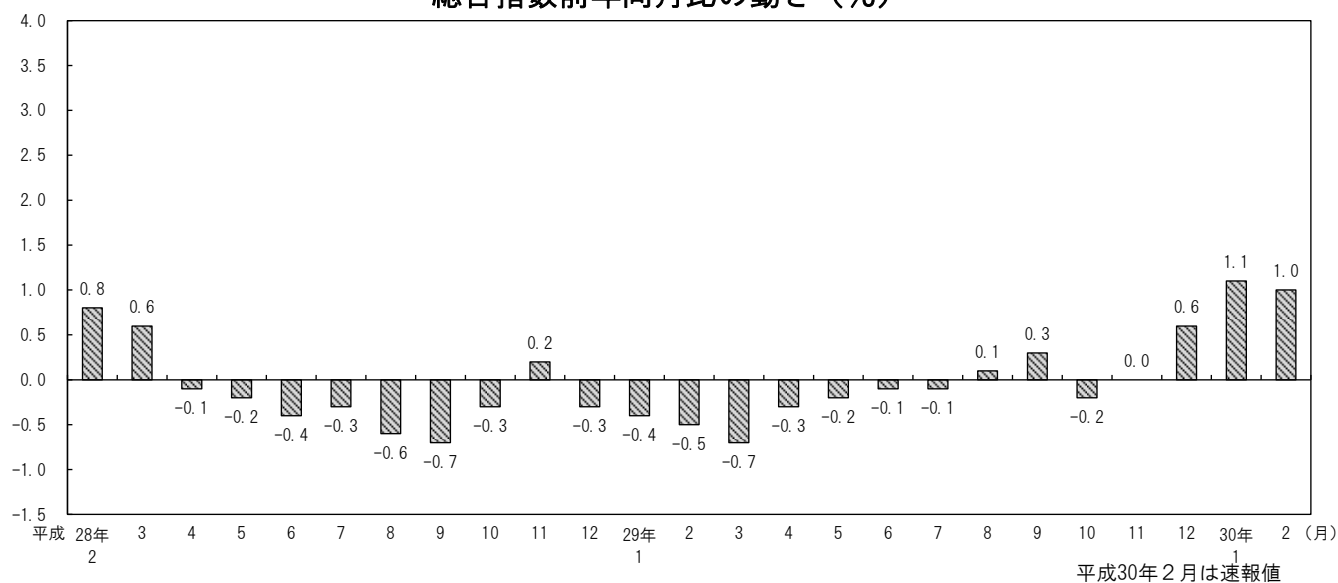
総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数
(前年比及び前年同月比)

		平成29年												平成30年	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
総 合	指 数	99.6	99.5	99.8	99.9	99.6	99.5	99.7	99.9	100.0	100.3	100.5	100.7	100.6	
	前月比 (%)	0.0	-0.1	0.3	0.1	-0.2	-0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	-0.1	
	前年同月比 (%)	-0.5	-0.7	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.3	-0.2	0.0	0.6	1.1	1.0	
生 鮮 食 品 除 け	指 数	99.3	99.2	99.5	99.7	99.6	99.5	99.6	99.5	99.7	99.9	99.7	99.6	99.6	
	前月比 (%)	0.1	0.0	0.3	0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.0	
	前年同月比 (%)	-0.7	-0.8	-0.4	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.5	0.3	
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー 除 け	指 数	99.9	99.8	100.1	100.1	99.9	99.8	100.0	100.0	100.2	100.3	100.1	100.0	100.0	
	前月比 (%)	0.1	-0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.1	0.2	-0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.0	
	前年同月比 (%)	-0.4	-0.7	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	0.1	0.1	

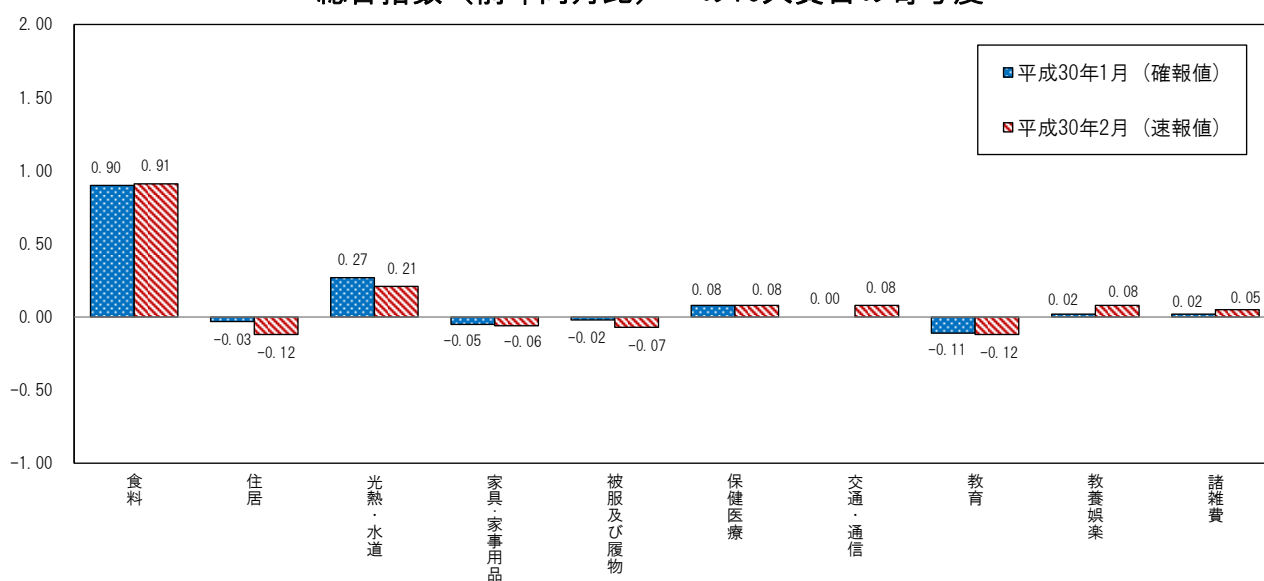
平成30年2月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数（前年同月比）への10大費目の寄与度



◇ 全国及び主要都市の動き 【2015年基準】

《平成30年1月分（確報）》

平成27年=100

主要都市名	消費者物価総合指数 (総合)	前年同月比 (%)
大阪市	100.6	1.0
全国	101.3	1.4
仙台市	101.6	1.3
東京都区部	100.8	1.3
横浜市	100.8	1.4
名古屋市	100.7	1.3
神戸市	101.5	1.5
広島市	101.5	1.5
福岡市	101.8	1.3

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成 29 年 12 月（月報）〔事業所規模 5 人以上、平成 27 年=100〕

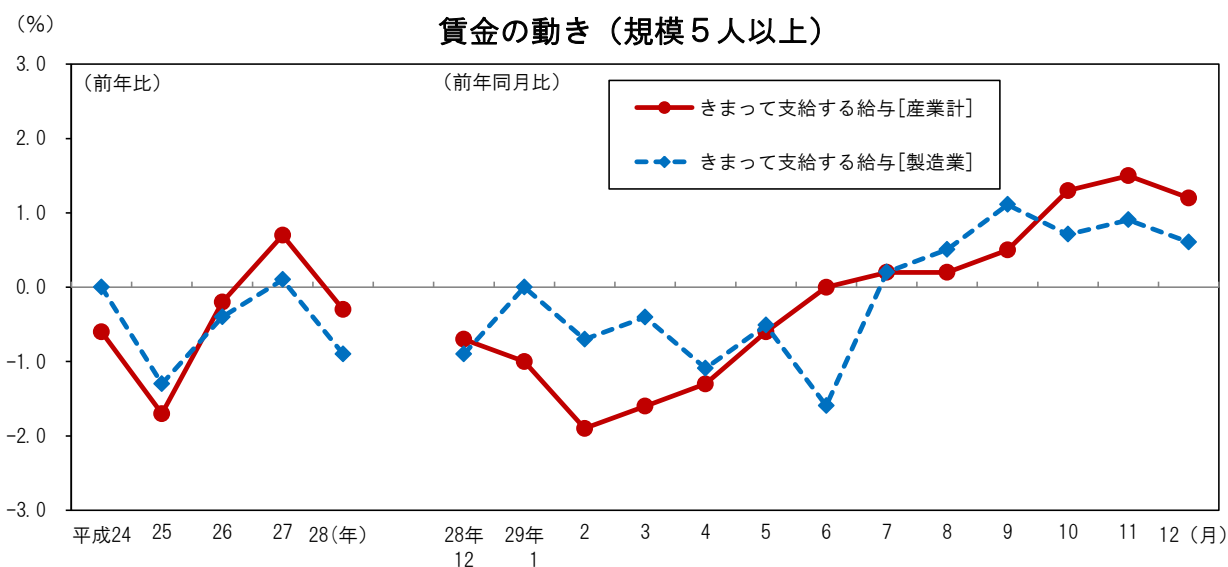
勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> （月報）》

1 賃金の動き

きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]は 100.7 前年同月比 1.2%の増加。

きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]は 99.8 前年同月比 0.6%の増加。

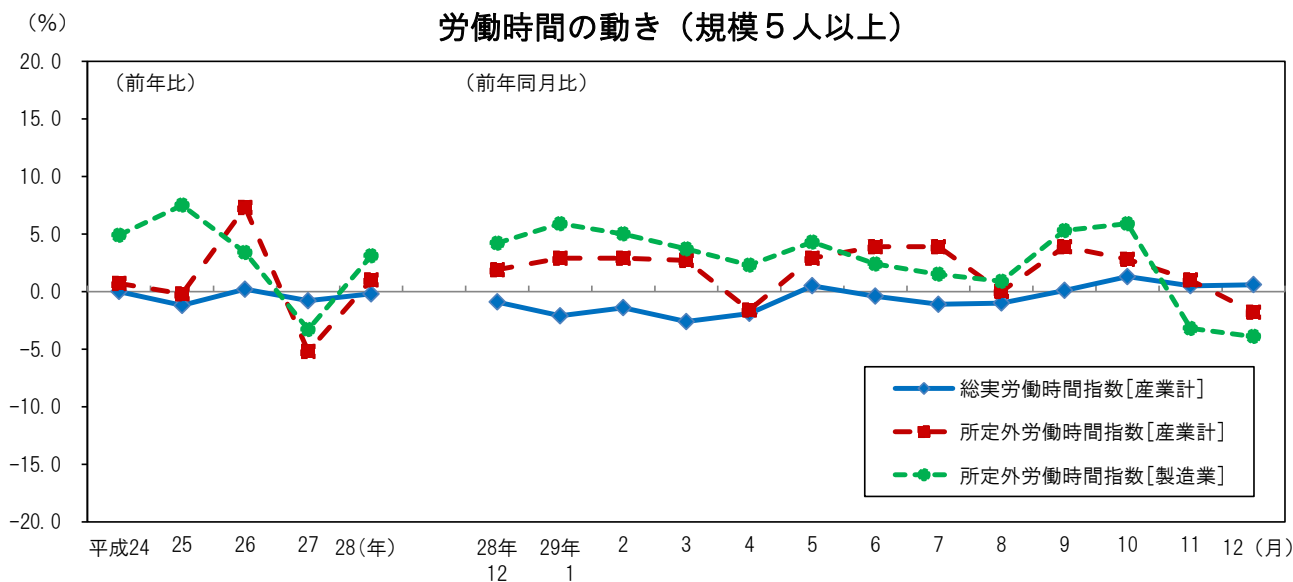


2 労働時間の動き

総実労働時間指数[産業計]は 99.9 前年同月比 0.6%の増加。

所定外労働時間指数[産業計]は 103.8 前年同月比 1.8%の減少。

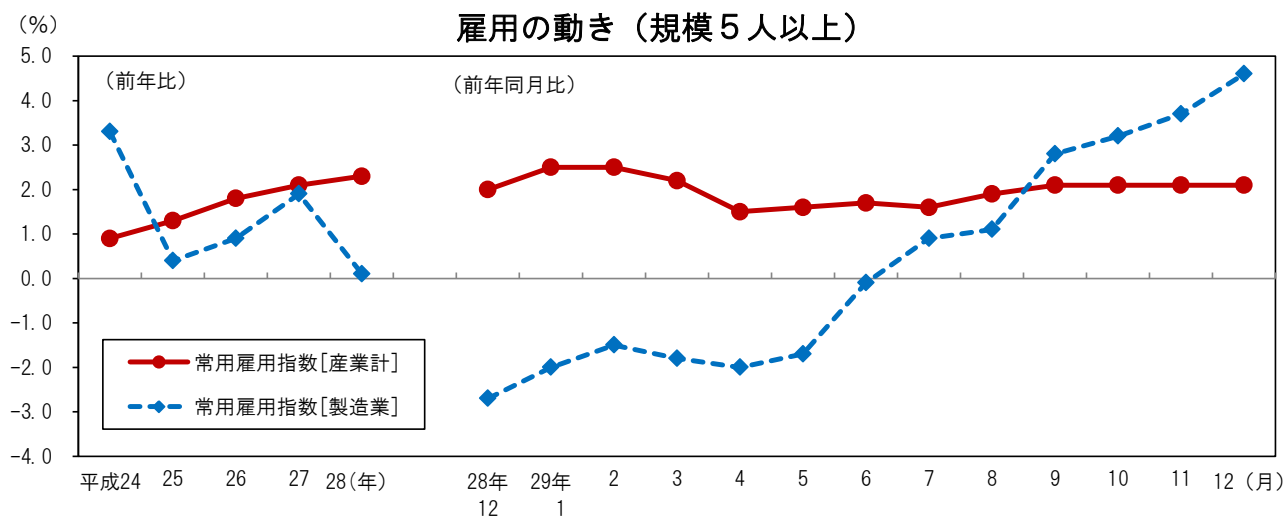
所定外労働時間指数[製造業]は 109.0 前年同月比 3.9%の減少。



3 雇用の動き

常用雇用指数[産業計]は 105.1 前年同月比 2.1%の増加。

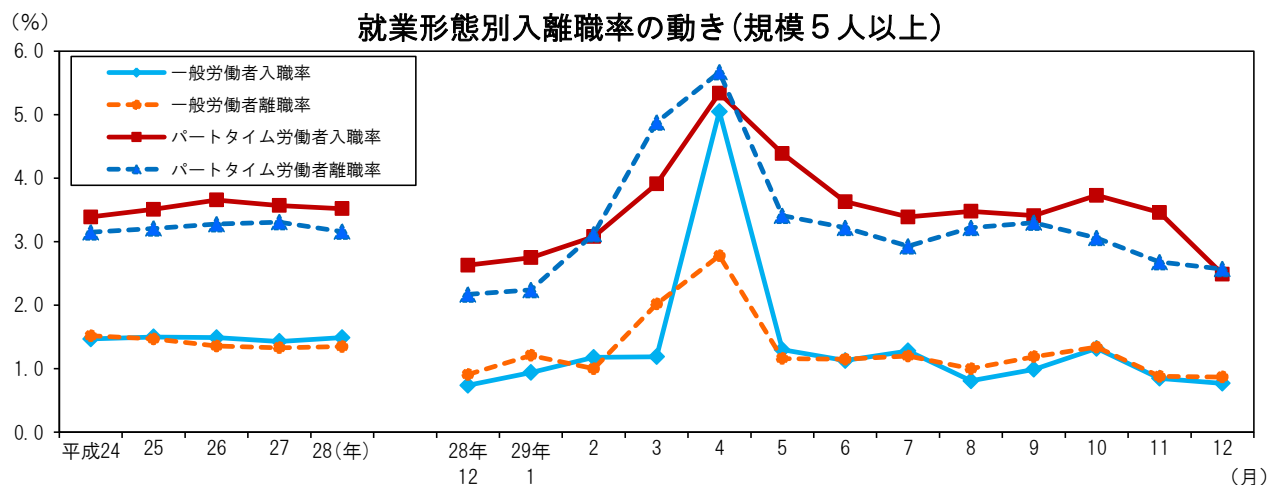
常用雇用指数[製造業]は 102.0 前年同月比 4.6%の増加。



4 就業形態別入離職率の動き

一般労働者は入職率 0.77%、離職率 0.87%で 0.10 ポイントの離職超過。

パートタイム労働者は入職率 2.49%、離職率 2.57%で 0.08 ポイントの離職超過。



◇全国及び主要府県の動き<指数値比較>【事業所規模 5人以上・調査産業計】

《平成29年12月分（前年同月比）》

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	1.2	-1.8	2.1
全国	0.6	1.5	2.6
東京都	0.2	0.7	1.6
神奈川県	2.2	-1.6	0.8
愛知県	-0.8	1.3	0.5
兵庫県	1.8	-3.0	-0.5
広島県	-0.8	5.0	0.9
福岡県	0.0	-1.9	0.9

大阪府工業指数

(大阪の工業動向)

大阪府工業指数 平成29年12月(速報)

商工業動態グループ

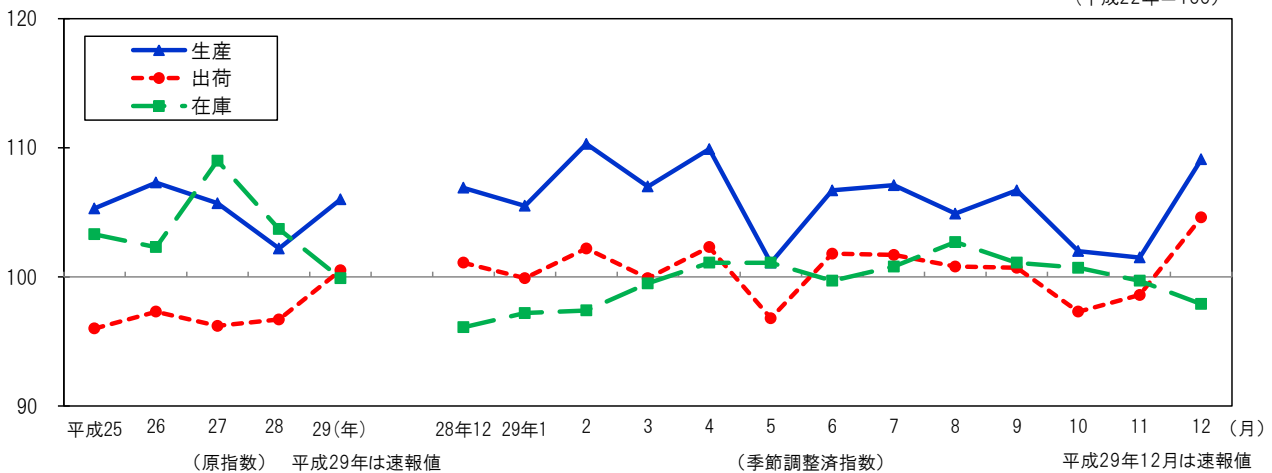
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> 》

概 要

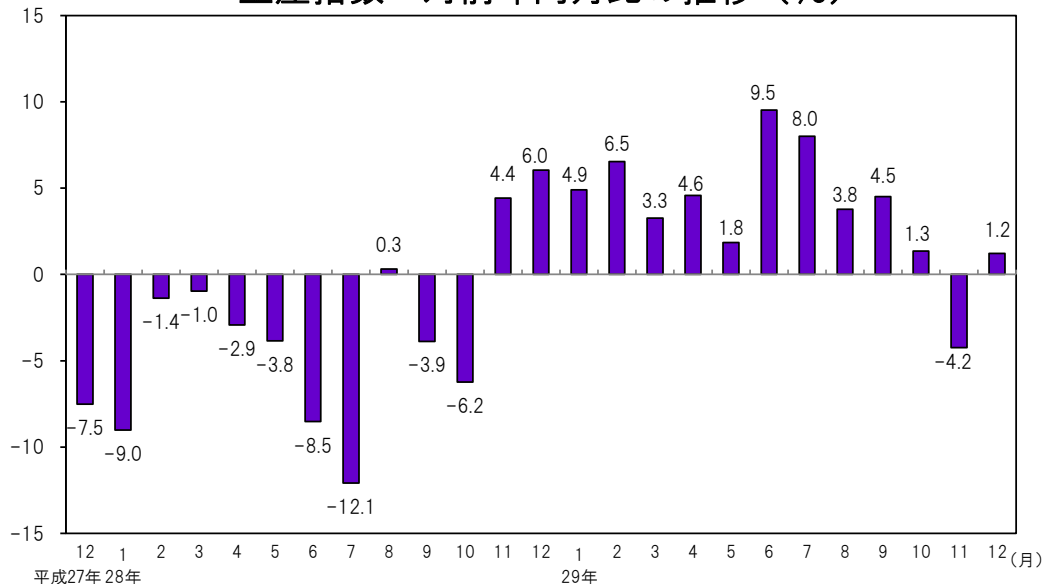
- (1) 生産指数は 109.1 前月比は 7.5%の上昇
業種別(寄与度順)にみると、金属製品工業(前月比 65.9%)、化学工業(同 14.9%)など10業種が上昇。
- (2) 出荷指数は 104.6 前月比は 6.1%の上昇
業種別(寄与度順)にみると、金属製品工業(前月比 48.6%) 化学工業(同 13.6%)など13業種が上昇。
- (3) 在庫指数は 97.9 前月比は 1.8%の低下
業種別(寄与度順)にみると、(旧)電気機械工業(前月比 -7.6%)、はん用・生産用・業務用機械工業(同 -3.4%)など8業種が低下。

工業指数の推移

(平成22年=100)



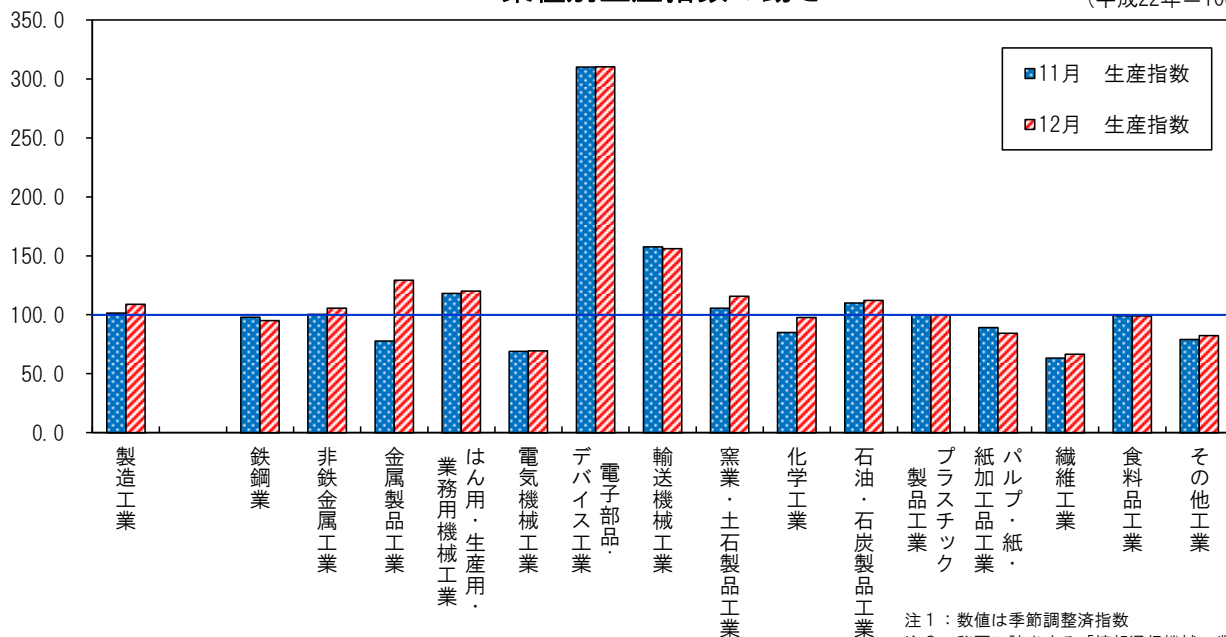
生産指数 対前年同月比の推移 (%)



注：数値は原指数

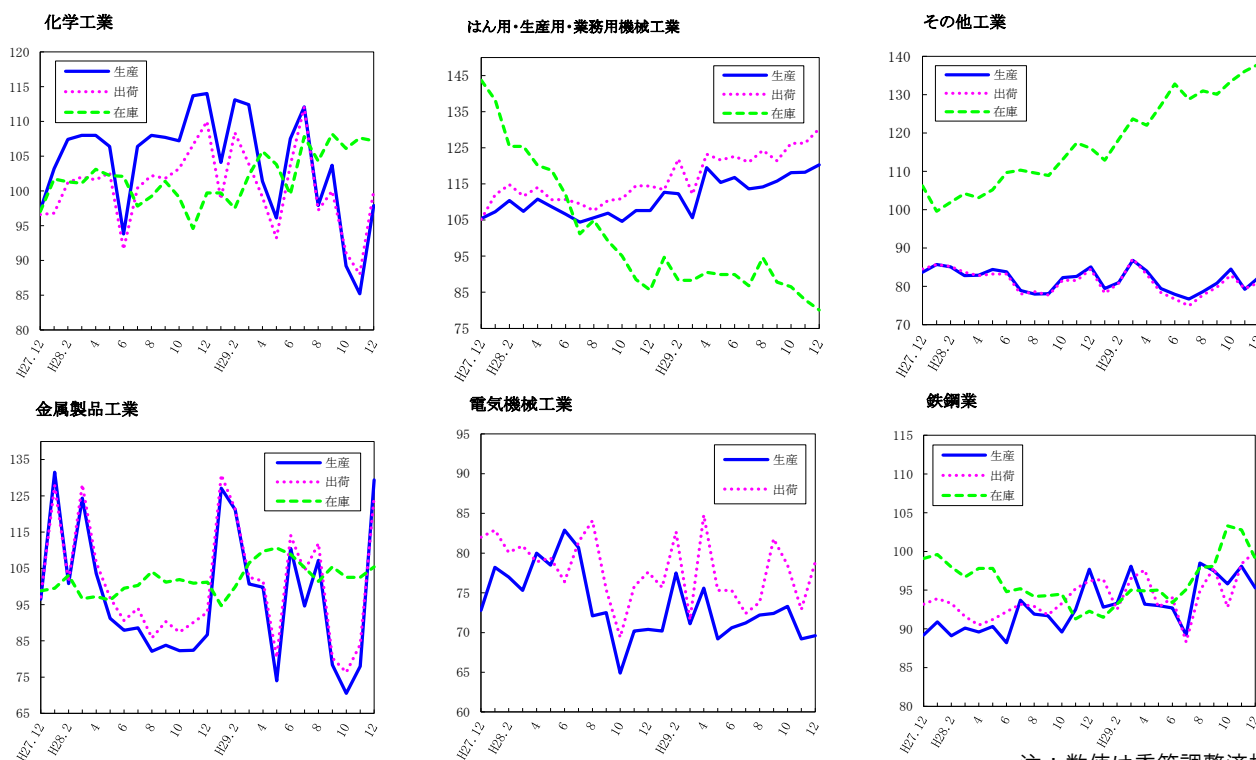
業種別生産指数の動き

(平成22年=100)



注1：数値は季節調整済指数
注2：秘匿に該当する「情報通信機械工業」を除く

業種別動向グラフ(生産指数ウェイト上位6業種)



注：数値は季節調整済指数

◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

≪平成29年12月分速報値(前月比)≫

平成22年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	7.5	6.1	-1.8
全国	2.9	2.9	-0.3
東京都	2.1	0.8	4.5
神奈川県	0.3	1.9	2.2
愛知県	6.7	7.5	-5.2
兵庫県	-5.1	-4.8	2.1
広島県	-1.1	0.0	-3.2
福岡県	4.0	5.2	0.4

大阪の就業状況

労働力調査 平成29年平均及び平成29年10～12月期平均

人口・労働グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/roucho_n/rc_n-pdf-index.html (年平均)

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/roucho/rc-index.html> (四半期)》

1 就業者

■平成29年平均の就業者数(男女計)は433万9千人、前年比1.0%の増加。

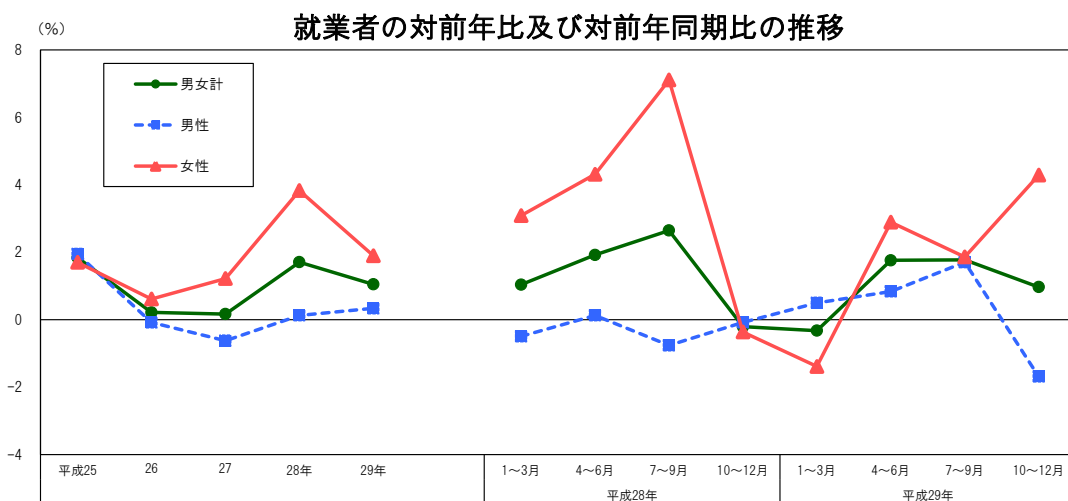
男性は240万5千人、前年比0.3%の増加。

女性は193万4千人、前年比1.9%の増加。

□平成29年10～12月期平均の就業者数(男女計)は438万3千人、前年同期比1.0%の増加。

男性は238万7千人、前年同期比1.7%の減少。

女性は199万5千人、前年同期比4.3%の増加。



2 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

■平成29年平均の完全失業者数(男女計)は15万1千人、前年比15.6%の減少。

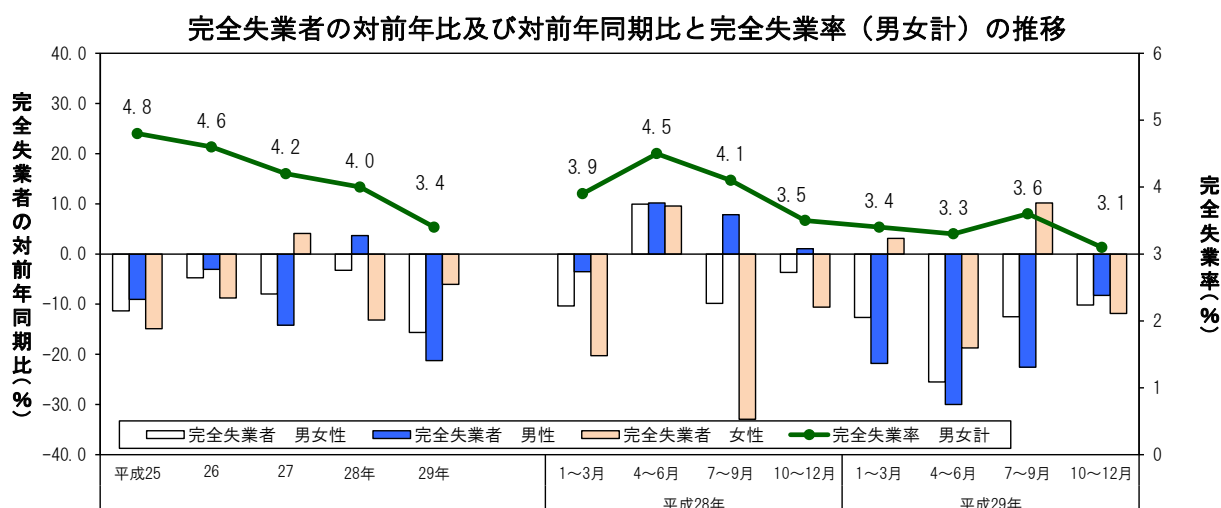
男性は8万9千人、前年比21.2%の減少。

女性は6万2千人、前年比6.1%の減少。

□平成29年10～12月期平均の完全失業者数(男女計)は14万1千人、前年同期比10.2%の減少。

男性は8万9千人、前年同期比8.2%の減少。

女性は5万2千人、前年同期比11.9%の減少。



(2) 年齢階級別の動向

■平成29年(対前年比)

年齢階級別(男女計)にみると、15歳から24歳、25歳から34歳、35歳から44歳及び65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)。

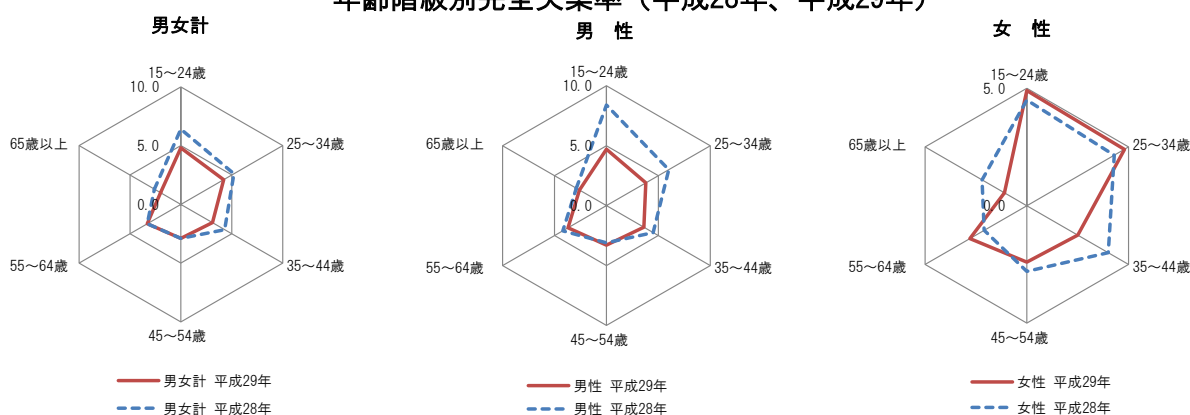
男女別では、男性は45歳から54歳の年齢階級で、女性は15歳から24歳、25歳から34歳及び55歳から64歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)。

□平成29年10~12月期(対前年同期比)

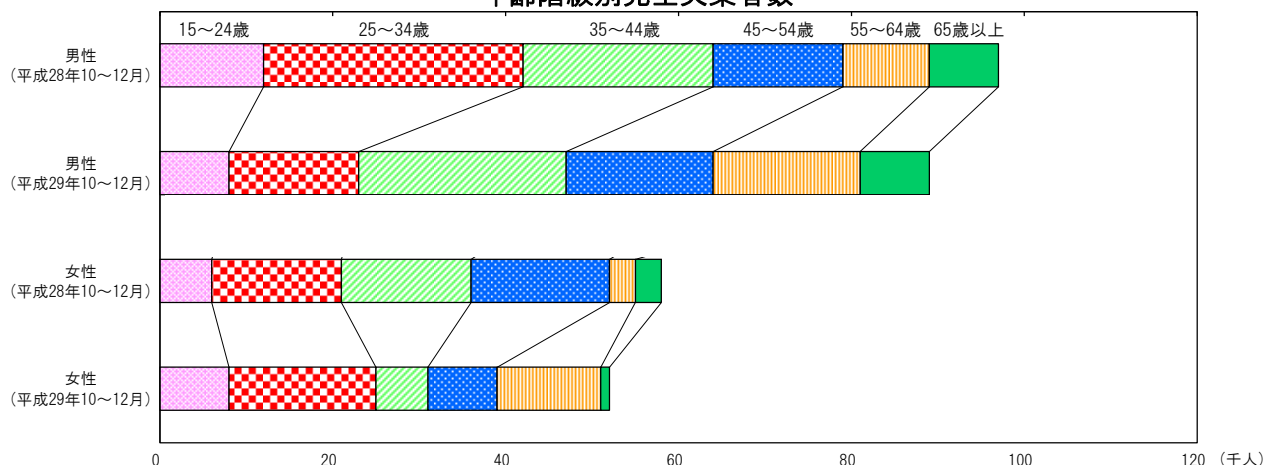
年齢階級別(男女計)にみると、55歳から64歳の年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)。

男女別では、男性は35歳から44歳、45歳から54歳及び55歳から64歳、女性は15歳から24歳、25歳から34歳及び55歳から64歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)。

年齢階級別完全失業率(平成28年、平成29年)



年齢階級別完全失業者数



◇全国及び主要都府県の動き

《平成29年 第3四半期(H29年10~12月)》

都道府県名	完全失業率(%)	前年同期比(ポイント)
大阪府	3.1	-0.4
全国	2.6	-0.3
東京都	2.9	-0.4
神奈川県	2.2	-0.8
愛知県	2.0	-0.4
兵庫県	2.6	-0.4
広島県	2.3	0.0
福岡県	3.3	0.0

指 標

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業) (27年=100)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金		
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数	
	人	人	人	千人	千人		倍	円	(27年=100)	
平成25年	8,854,702	-10,406	5,513	4,206	211	97.9	0.95	374,611	98.4	
26	8,843,160	-11,457	-85	4,215	201	98.3	1.11	382,055	100.1	
27	※8,839,469	-13,281	9,590	4,222	185	100.0	1.20	379,577	100.0	
28	8,837,812	-14,753	13,096	4,294	179	99.5	1.38	380,664	100.3	
29	8,831,642	-20,910	16,267	4,339	151	...	1.57	
28年 8月	8,837,822	-512	338			100.4	1.40	305,777	80.6	
9	8,837,399	-827	404			99.0	r1.41	310,355	81.8	
10	8,837,812	-489	902			97.6	1.42	309,363	81.6	
11	8,838,910	-827	1,925	4,324	157	97.6	r1.43	309,624	81.6	
12	8,837,484	-1,603	177			96.3	r1.45	730,821	192.7	
29年 1月	8,835,598	-1,932	46	4,274	152	97.2	1.46	298,067	78.6	
2	8,831,760	-3,530	-308			97.1	r1.47	298,197	78.6	
3	8,828,649	-2,692	-419	4,337	149	97.0	r1.48	331,168	87.3	
4	8,826,276	-2,431	58			98.9	1.52	320,263	84.5	
5	8,832,433	-1,610	7,767	4,361	161	98.7	r1.56	303,611	80.1	
6	8,832,379	-1,462	1,408			101.4	r1.57	566,860	149.5	
7	8,832,461	-1,038	1,120	4,383	141	101.2	r1.58	454,868	120.0	
8	8,832,084	-981	604			101.0	1.59	302,973	79.9	
9	8,831,119	-998	33	4,383	141	100.9	r1.60	316,363	83.4	
10	8,831,642	-932	1,455			100.9	r1.64	310,193	81.8	
11	8,833,572	-1,332	3,262	4,383	141	100.5	r1.66	307,213	81.0	
12	8,832,548	-1,924	900			100.3	r1.67	735,954	194.1	
30年 1月	8,830,955	-1,974	381			...	1.70	
2	8,827,396	-3,940	381			
資料出所	大阪府統計課						大阪 労働局	大阪府統計課		

【注】(1)各年は10月1日現在の推計。※は国勢調査。
 (3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業) (27年=100)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金		
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数	
	千人	人	人	万人	万人		倍	円	(27年=100)	
平成25年	127,298	-231,736	14,378	6,326	265	100.9	0.93	357,972	99.2	
26	127,083	-251,714	36,386	6,371	236	100.0	1.09	363,338	100.1	
27	※127,095	-275,432	94,438	6,401	222	100.0	1.20	357,949	100.0	
28	126,933	-295,865	133,892	6,465	208	100.3	1.36	361,593	101.0	
29	6,530	190	p100.6	1.50	p363,295	p101.5	
28年 8月	126,976	-16,910	-56,603	6,489	212	100.6	1.37	300,048	83.9	
9	126,903	-14,517	44,538	6,522	204	100.4	r1.39	295,620	82.6	
10	126,933	-25,247	29,974	6,520	195	100.3	1.40	298,760	83.5	
11	126,937	-34,609	14,899	6,477	197	100.3	1.41	310,696	86.9	
12	126,918	-40,438	-55,190	6,490	193	100.1	1.43	662,980	185.3	
29年 1月	126,822	-55,837	23,576	6,470	197	99.8	1.43	301,049	84.2	
2	126,790	-43,803	8,643	6,427	188	99.6	r1.44	293,387	82.0	
3	126,755	-40,937	46,981	6,433	188	99.5	1.45	313,276	87.6	
4	126,761	-32,159	-4,933	6,500	197	101.3	r1.47	307,611	86.0	
5	126,724	-24,961	67,558	6,547	210	101.3	1.49	302,893	84.7	
6	126,766	-20,296	39,804	6,583	192	101.2	r1.50	530,346	148.3	
7	126,786	-20,785	-10,195	6,563	191	101.1	r1.51	425,791	119.1	
8	126,755	-19,919	-57,214	6,573	189	100.9	1.52	300,968	84.2	
9	126,678	6,596	190	100.8	r1.53	299,152	83.6	
10	p126,720	6,581	181	100.7	1.55	299,010	83.6	
11	p126,720	6,552	178	100.8	1.56	312,957	87.5	
12	p126,700	6,542	174	100.7	1.59	668,693	187.0	
30年 1月	p126,590	6,562	159	100.4	1.59	p303,430	p84.8	
2	p126,560	
資料出所	総務省統計局					厚生労働省				

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。※は国勢調査。
 自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。
 (2)各年は平均。※は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
105.3	103.3	9,053	69,335	3,725,312	889,464	854,388	-	-	-	-	平成25年
107.3	102.3	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	-	431,902	297,221	176,973	26
105.7	109.0	7,894	64,204	3,749,021	939,011	878,043	-	423,912	344,383	176,145	27
102.2	103.7	8,348	69,466	3,761,733	904,616	876,284	762,816	411,961	374,188	179,928	28
p106.0	p99.9	8,249	68,963	3,775,538	938,790	876,678	791,947	424,759	402,760	179,891	29
101.1	101.8	603	5,581	3,749,179	63,539	72,929	67,716	32,178	30,889	15,079	28年 8月
101.3	100.9	656	5,041	3,756,216	63,847	67,923	64,226	29,726	29,652	13,344	9
102.2	99.0	681	6,125	3,755,645	71,724	73,366	66,651	29,873	30,946	15,013	10
106.0	95.7	555	5,994	3,759,273	78,883	73,340	62,542	31,744	30,270	14,802	11
106.9	96.1	620	5,249	3,761,733	108,655	87,891	67,071	45,582	34,344	18,583	12
105.5	97.2	856	5,721	3,764,318	80,592	73,490	60,980	34,910	29,705	12,959	29年 1月
110.3	97.4	561	4,737	3,767,226	68,936	65,816	57,338	29,402	30,007	12,355	2
107.0	99.5	771	6,945	3,747,995	77,747	70,620	65,295	40,607	32,312	14,505	3
109.9	101.1	708	5,643	3,752,489	70,277	71,583	63,939	33,204	33,820	15,768	4
101.1	101.1	555	5,124	3,754,284	72,502	72,367	66,340	33,008	33,891	16,344	5
106.7	99.7	651	6,126	3,760,078	71,650	70,887	65,731	32,580	33,791	14,610	6
107.1	100.8	639	6,229	3,763,687	88,897	75,083	72,534	44,400	35,786	15,838	7
104.9	102.7	742	6,018	3,765,774	66,085	73,588	70,928	34,592	33,819	15,283	8
106.7	101.1	571	5,556	3,773,571	70,238	69,304	67,086	30,739	33,465	13,848	9
102.0	100.7	799	6,328	3,772,094	75,341	72,041	67,910	30,007	33,848	14,434	10
101.5	99.7	801	6,123	3,774,183	84,417	73,215	64,401	33,871	34,014	15,292	11
p109.1	p97.9	596	4,413	3,775,538	112,109	88,684	69,465	47,439	38,302	18,655	12
...	...	526	4,661	3,778,126	p82,726	p74,419	p63,084	p36,900	p33,654	p13,052	30年 1月
...	2
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局		経済産業省			資料出所	

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
97.0	107.4	148,636	987,254	80,411	67,195	130,579	98,724	-	-	-	平成25年
99.0	109.5	130,791	880,470	81,010	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	26
97.8	113.0	129,424	920,537	81,246	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	27
97.7	110.9	134,187	974,137	81,602	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	28
102.1	109.1	134,679	964,641	81,946	p65,532	p130,496	p117,451	p43,115	p60,295	p32,942	29
98.3	110.5	11,877	82,242	81,312	4,529	11,016	10,295	3,383	4,893	2,781	28年 8月
98.5	110.0	11,765	85,622	81,464	4,684	10,026	9,552	3,119	4,573	2,468	9
98.9	108.5	11,337	87,239	81,487	5,245	10,725	9,893	3,124	4,792	2,738	10
99.9	106.7	11,327	85,051	81,556	5,796	10,683	9,332	3,252	4,689	2,737	11
100.6	107.3	10,725	78,406	81,602	7,625	13,051	10,075	4,507	5,282	3,318	12
98.5	107.4	11,071	76,491	81,660	5,740	11,003	9,160	3,716	4,704	2,433	29年 1月
101.6	108.1	10,339	70,912	81,708	4,774	9,719	8,542	2,960	4,537	2,189	2
99.8	109.6	9,782	75,887	81,260	5,732	10,580	9,698	4,022	4,853	2,623	3
103.8	111.3	11,874	83,979	81,399	4,995	10,588	9,514	3,316	4,933	2,962	4
100.1	111.3	11,219	78,481	81,461	5,069	10,811	9,965	3,236	5,104	3,125	5
102.2	109.2	12,357	87,456	81,605	5,194	10,500	9,731	3,257	5,064	2,698	6
101.5	107.9	11,571	83,234	81,708	6,010	11,169	10,763	4,595	5,355	2,910	7
103.5	107.3	11,473	80,562	81,743	4,552	11,103	10,513	3,567	5,174	2,775	8
102.6	107.3	11,651	83,128	81,898	4,784	10,184	9,781	3,158	4,923	2,507	9
103.0	110.7	11,600	83,057	81,879	5,164	10,725	9,982	3,105	5,024	2,599	10
103.5	109.8	11,591	84,703	81,922	5,924	10,789	9,524	3,436	5,000	2,750	11
r106.5	r109.5	10,151	76,751	81,946	r7,594	r13,327	10,279	4,748	r5,635	3,371	12
p99.5	p108.8	9,468	66,358	...	p5,659	p11,169	p9,323	p3,821	p5,033	p2,409	30年 1月
...	2
経済産業省		国土交通省		経済産業省							資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

大 阪 府 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	府内総生産 (名目)
	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円	(2015年=100)	百万円
平成25年	7,903,116	10,557,299	1,461	210,701	567,339	367,235	324,090	96.6	r37,413,402
26	8,718,763	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	99.0	r38,193,637
27	9,227,388	10,565,480	1,205	118,809	588,163	373,699	286,848	100.0	39,106,932
28	8,678,027	9,085,393	1,146	671,069	620,095	372,789	2,057,942	99.9	...
29	9,789,921	p10,138,437	1,229	139,169	641,965	376,635	1,855,250	99.8	...
28年 8月	706,147	755,394	99	19,352	613,471	369,638	246,020	99.6	...
9	764,695	793,425	100	8,813	614,206	371,363	191,913	99.6	...
10	755,924	750,593	88	20,549	613,829	368,015	165,242	100.2	...
11	748,089	812,726	94	503,706	621,199	370,164	164,747	100.3	...
12	829,597	780,051	88	14,936	620,095	372,789	168,408	99.8	...
29年 1月	665,672	895,368	81	7,915	624,897	371,685	163,121	99.6	...
2	768,418	673,443	96	12,882	628,375	373,334	156,860	99.6	...
3	848,557	849,253	119	10,057	638,779	375,921	157,871	99.5	...
4	784,958	802,124	88	13,893	641,421	372,886	141,529	99.8	...
5	726,748	763,585	118	7,683	641,197	374,122	145,947	99.9	...
6	805,540	821,957	101	10,736	638,872	374,813	173,308	99.6	...
7	769,914	823,768	101	20,056	637,246	374,407	149,433	99.5	...
8	820,087	839,309	106	11,013	639,201	374,084	164,641	99.7	...
9	895,736	863,946	103	7,481	637,619	377,207	161,629	99.9	...
10	862,084	901,793	118	15,167	640,265	373,944	155,804	100.0	...
11	903,073	961,188	96	5,870	644,647	375,282	146,210	100.3	...
12	939,130	p942,701	102	16,416	641,965	376,635	138,898	100.5	...
30年 1月	794,106	p942,826	91	11,378	640,941	375,025	130,034	r100.7	...
2	84	11,897	p100.6	...
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大 阪 銀 行 協 会		大 阪 手 形 交 換 所	総務省 大阪府統計課	大 阪 府 統 計 課

【注】(16)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。
 (17)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
 (20)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(21)各年は年度値。

全 国 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 国 内		(19)	(20)	(21) G. D. P
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	国内総生産 (名目)
	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円	(2015年=100)	億円
平成25年	69,774	81,243	10,855	2,782,347	640,633	449,134	366,445	96.6	5,031,756
26	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	99.2	r5,138,760
27	75,614	78,406	8,812	2,112,382	679,106	475,937	299,032	100.0	r5,319,858
28	70,036	66,042	8,446	2,006,119	734,342	491,573	424,224	99.9	r5,384,457
29	78,291	p75,305	8,405	3,167,637	374,158	100.4	p5,464,886
28年 8月	5,316	5,351	726	126,049	713,266	478,897	42,930	99.7	
9	5,969	5,482	650	85,320	718,064	483,362	36,246	99.8	
10	5,870	5,389	683	111,235	720,207	482,275	31,062	100.4	
11	5,956	5,810	693	594,484	728,632	485,636	31,962	100.4	r1,401,985
12	6,679	6,043	710	171,666	734,342	491,573	34,577	100.1	
29年 1月	5,422	6,514	605	128,487	734,157	490,302	31,726	100.0	
2	6,347	5,536	688	115,834	735,389	490,872	29,927	99.8	r1,346,176
3	7,230	6,619	786	166,801	748,497	496,374	33,899	99.9	
4	6,329	5,850	680	104,060	753,144	493,836	27,857	100.3	
5	5,851	6,058	802	106,917	753,164	493,993	33,471	100.4	r1,345,398
6	6,608	6,167	706	1,588,339	750,914	495,736	35,705	100.2	
7	6,495	6,073	714	109,885	753,838	496,157	28,255	100.1	
8	6,279	6,169	639	92,375	754,563	495,975	31,276	100.3	r1,341,915
9	6,811	6,147	679	115,802	755,163	500,422	31,178	100.5	
10	6,694	6,413	733	95,879	760,429	498,336	31,597	100.6	
11	6,921	6,814	677	145,663	764,592	499,827	29,281	100.9	p1,431,397
12	7,304	6,948	696	397,595	29,986	101.2	
30年 1月	6,086	p7,030	635	104,559	26,865	101.3	
2	617	89,979	
資料出所	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		全 国 銀 行 協 会	総務省 統計局	内 閣 府

【注】(16)通関実績。(17)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
 (20)総合指数。(21)93SNAによる原系列。

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	年 月
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	
件	件	
46,110	151,413	平成25年
42,729	148,257	26
40,607	132,471	27
37,920	122,136	28
35,997	107,032	29
3,298	11,311	28年 8月
3,184	10,455	9
3,055	10,431	10
3,237	9,947	11
3,804	8,889	12
2,527	r8,571	29年 1月
2,768	p7,887	2
3,275	p8,866	3
2,959	p8,194	4
2,935	p9,931	5
2,982	p9,377	6
2,756	p9,460	7
3,140	p9,737	8
2,793	p9,345	9
3,260	p8,958	10
3,121	p8,542	11
3,481	p8,229	12
2,480	p8,156	30年 1月
...	...	2
大阪府警察本部	資料出所	



大阪府の統計情報

大阪府の最新データにアクセス！

統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。

- ▼統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載。
- ▼各種データExcelファイルを掲載。
- ▼分野別索引ですばやく検索。
- ▼統計資料室の所蔵資料も検索可能。
- ▼大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介。
- ▼全国の主要統計関連ページへのリンク集も充実。

大阪府 統計

検索

大阪府 総務部 統計課 情報分析グループ TEL:06-6210-9196 FAX:06-6614-6921



—統計表利用の手引—

・単位未満は四捨五入 ・0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・…は不詳 ・-は皆無

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	(24) 国 際 収 支			(25)	(26) 日本	(27) 財政	(28)	(29)	(30)		年 月
		経 常 収 支								銀行券	資金対	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	億円	億円	億円	百万ドル	発行高	民間収支	物価指数	株価指数	可処分所得	消費支出	
件	件					十億円	十億円	2015年=100	(43年=100)	円	円	
629,033	1,314,140	44,566	-87,734	-34,786	1,266,815	90,143	107,114	99.2	1,125.94	r426,132	r319,170	平成25年
573,842	1,212,163	39,215	-104,653	-30,335	1,260,548	93,082	131,634	102.3	1,263.58	r423,541	r318,755	26
536,899	1,098,969	162,351	-8,862	-19,307	1,233,214	98,430	105,864	100.0	1,554.16	r427,270	r315,379	27
499,201	996,120	203,421	55,251	-11,480	1,216,903	102,461	123,949	96.5	1,355.93	r428,697	r309,591	28
p472,165	915,042	p218,742	p49,308	p-7,061	1,264,283	106,717	...	r98.7	1,624.09	434,415	313,057	29
p43,439	P88,535	19,704	2,180	-506	1,256,053	96,351	17,763	96.0	1,303.93	r391,693	r301,442	28年 8月
p39,987	p83,259	18,643	6,672	-929	1,260,145	96,319	4,584	96.1	1,334.42	r347,541	r296,387	9
p43,009	p89,154	15,466	5,659	-3,269	1,242,792	96,982	15,412	96.0	1,360.45	r404,859	r305,683	10
p43,763	p82,968	14,267	3,400	635	1,219,291	97,430	13,852	96.4	1,409.47	r351,894	r294,019	11
p49,329	p77,908	11,143	8,087	-2,886	1,216,903	102,461	-2,555	97.1	1,522.68	r769,634	r349,214	12
p37,720	p69,874	952	-8,498	-2,162	1,231,573	98,946	20,001	97.7	1,534.42	r360,495	r307,150	29年 1月
p37,086	p65,660	28,940	10,742	53	1,232,340	99,323	14,875	98.0	1,537.60	r402,541	r298,092	2
p41,113	p74,653	29,805	8,718	2,160	1,230,330	99,800	-4,421	98.2	1,552.10	r363,023	r337,075	3
p37,571	p72,826	19,557	5,485	-2,888	1,242,295	100,934	4,152	98.4	1,494.81	r384,297	r329,949	4
p38,471	p86,879	16,776	-1,161	615	1,251,868	99,515	15,864	98.4	1,571.62	r308,120	r315,194	5
p38,390	p80,995	9,288	5,169	-561	1,249,847	100,364	-1,028	98.5	1,603.77	r593,992	r296,653	6
p38,614	p80,221	23,680	5,656	-2,135	1,260,040	100,695	13,806	98.8	1,618.61	r480,878	r308,818	7
p39,358	p81,306	23,941	3,240	281	1,268,006	100,831	11,951	98.8	1,617.41	r401,134	r301,754	8
p37,386	p77,444	22,593	8,457	-461	1,266,310	100,795	4,440	99.1	1,674.75	r358,526	r295,211	9
p41,364	p78,229	p21,764	p4,302	p-334	1,260,925	101,501	10,402	99.4	1,765.96	r415,634	r313,733	10
p40,239	p74,655	p13,473	p1,810	p417	1,261,242	101,974	12,345	99.9	1,792.08	r361,293	r301,164	11
p44,853	p72,300	p7,972	p5,389	p-2,045	1,264,283	106,717	2,150	100.0	1,817.56	r783,054	r352,076	12
p34,599	p62,485	p6,074	p-6,666	p-1,682	1,268,535	103,389	16,691	100.3	1,836.71	360,360	317,659	30年 1月
...	1,261,749	p100.3	2
警 察 庁	財 務 省				日 本 銀 行			東 京 証 券 取 引 所	総 務 省 統 計 局		資 料 出 所	

【注】(25)、(26)各年月末現在。(27)各年は年度合計、-は受超。(28)国内企業物価指数の総平均。
(29)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(30)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成27年	17.2	38.0	0.0	16.9	1,648.5	25.5	1,279.0	2,006.2	1,996.4
28	17.7	38.1	-3.5		1,453.5	40.5		2,127.0	
29	16.8	37.4	-0.8		1,275.5	24.0		2,184.6	
29年 3月	9.2	19.5	1.8	9.4	46.5	4.5	104.2	186.8	159.5
4	15.7	25.7	5.0	15.1	94.0	8.5	103.8	199.0	188.6
5	21.1	29.9	11.4	19.7	96.0	14.5	145.5	245.8	194.3
6	22.7	32.3	15.1	23.5	167.5	18.0	184.5	216.0	156.2
7	28.8	36.4	22.8	27.4	45.5	10.5	157.0	193.7	182.1
8	29.2	37.4	20.7	28.8	104.5	13.0	90.9	214.8	216.9
9	24.4	32.1	16.3	25.0	127.5	24.0	160.7	158.4	156.7
10	18.4	29.0	8.3	19.0	430.0	17.5	112.3	105.0	163.9
11	12.6	22.3	4.8	13.6	58.0	11.5	69.3	178.9	148.5
12	7.0	14.5	0.4	8.6	27.5	7.5	43.8	175.2	151.6
30年 1月	5.0	14.9	-2.5	6.0	51.5	4.0	45.4	172.7	142.6
2	5.3	17.1	-1.3	6.3	28.5	5.5	61.7	186.1	135.4

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			(3) 社会増減
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入		
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人	
平成27年	70,596	83,577	125	-12,981	1,519	46,689	18,101	154,117	156,413	2,296	
28	68,816	84,390	111	-15,574	1,480	46,186	17,279	150,743	152,537	1,794	
29	149,920	152,881	2,961	
29年 8月	5,848	6,849	8	-1,001	135	3,183	1,385	10,569	10,419	-150	
9	5,745	6,643	7	-898	113	3,182	1,328	9,185	9,077	-108	
10	5,811	7,051	15	-1,240	140	3,160	1,362	10,952	10,746	-206	
11	8,404	8,563	159	
12	8,502	8,599	97	
1	8,871	9,115	244	

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
28	9,227,388	10,565,480	3,419,611	5,001,540	493,655	1,599,733	7,385	58,469	5,306,737	3,905,738
29	9,789,921	p10,138,437	3,674,325	p4,754,048	464,917	p1,379,850	6,683	p65,749	5,643,996	p3,938,790
29年 8月	820,087	839,309	292,764	420,243	38,846	115,199	693	3,397	487,784	300,470
9	895,736	863,946	298,790	414,766	39,798	76,835	518	9,268	556,630	363,077
10	862,084	901,793	335,038	395,140	42,976	119,902	528	4,159	483,542	382,592
11	903,073	961,188	359,370	448,900	44,371	124,349	855	4,854	498,477	383,085
12	939,130	p942,701	398,472	p415,154	46,478	p133,772	628	p5,554	493,552	p388,221
30年 1月	794,106	p942,826	324,436	p429,181	38,242	p139,977	990	p3,440	430,438	p370,228

【注】 通関実績による。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年	939,011	101.2	293,427	141,490	268,907	9,875	27,850	174,775	22,686	27,654	
28	904,616	96.3	272,671	133,923	265,180	8,350	27,520	177,884	19,087	25,686	
29 r	938,790	96.3	273,743	138,035	262,000	8,004	26,743	212,215	18,050	24,146	
29年 8月	88,897	103.0	24,661	12,970	28,114	790	2,481	18,139	1,741	3,023	
9	66,085	104.0	16,417	9,696	19,481	568	1,870	16,335	1,718	1,466	
10	70,238	104.0	20,316	11,167	16,351	561	1,990	18,442	1,411	1,213	
11	84,417	104.0	26,100	11,008	23,029	640	2,303	19,932	1,406	2,930	
12 r	112,109	104.0	28,309	15,801	39,144	744	2,806	23,619	1,687	3,508	
30年 1月 p	82,726	110.0	28,199	13,521	19,044	595	2,007	17,882	1,477	1,145	

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年	878,043	101.2	67,831	16,294	608,983	4,143	32,562	147,225	1,005	1,461	
28	876,284	99.8	66,097	14,720	626,282	2,777	31,105	134,409	894	1,413	
29 r	876,678	99.8	63,031	14,219	630,889	2,303	29,833	135,631	771	1,347	
29年 8月	73,588	100.9	4,433	1,286	53,980	167	2,317	11,337	68	137	
9	69,304	100.9	4,018	1,112	51,112	154	2,279	10,572	59	92	
10	72,041	100.9	5,411	1,064	51,879	227	2,269	11,131	61	83	
11	73,215	100.9	6,195	1,135	51,752	249	2,507	11,318	60	103	
12 r	88,684	100.9	6,319	1,179	62,628	273	3,216	14,997	72	164	
30年 1月 p	74,419	102.0	5,242	1,227	53,819	162	2,614	11,294	61	184	

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車				乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車	
		総数		うち小型車	うち軽自動車		総数		普通車	小型車			軽四輪車
		台	台				台	台					
平成27年	3,749,021	670,495	193,419	351,807	9,970	2,762,005	942,838	1,033,402	785,765	69,433	237,118		
28	3,761,733	667,758	192,720	347,771	10,403	2,775,645	961,649	1,013,772	800,224	70,896	237,031		
29	3,775,538	665,450	192,296	343,490	10,633	2,790,805	982,509	994,907	813,389	71,987	236,663		
29年 8月	3,765,774	665,728	192,678	344,059	10,633	2,781,745	973,995	1,000,542	807,208	71,537	236,131		
9	3,773,571	665,984	192,755	344,069	10,626	2,788,702	977,620	1,000,652	810,430	71,702	236,557		
10	3,772,094	665,289	192,437	343,606	10,651	2,787,624	978,448	997,762	811,414	71,722	236,808		
11	3,774,183	665,633	192,256	343,895	10,640	2,789,241	980,362	996,284	812,595	71,901	236,768		
12	3,775,538	665,450	192,296	343,490	10,633	2,790,805	982,509	994,907	813,389	71,987	236,663		
30年 1月	3,778,126	665,735	192,432	343,623	10,624	2,793,220	984,044	994,072	815,104	72,080	236,467		

【注】各年月末現在。

関西国際空港運営状況

(関西エアポート(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数					貨物扱量		
	国際線		国内線	国際線			国内線	国際貨物		国内貨物	
	回	回		うち外国人旅客	人	人		t	t		
平成27年	163,506	112,019	51,487	23,218,429	16,253,996	10,015,217	6,964,433	719,331	697,374	21,957	
28	177,109	129,210	47,899	25,236,705	18,760,512	12,171,356	6,476,193	729,085	709,811	19,274	
29 p	185,174	135,360	49,814	27,983,093	21,134,457	14,315,556	6,848,636	834,485	814,704	19,781	
29年 8月	16,379	11,716	4,663	2,682,223	1,988,153	1,272,603	694,070	68,782	67,087	1,695	
9	15,447	11,263	4,184	2,334,911	1,738,619	1,105,637	596,292	75,989	74,333	1,656	
10	15,882	11,703	4,179	2,384,739	1,820,197	1,281,135	564,542	75,398	73,766	1,632	
11	15,382	11,434	3,948	2,386,447	1,832,623	1,253,163	553,824	78,808	77,145	1,663	
12 p	16,304	12,171	4,133	2,411,826	1,870,402	1,301,410	541,424	77,647	75,700	1,947	
30年 1月 p	16,124	12,018	4,106	2,397,215	1,864,892	1,276,730	532,323	65,821	64,441	1,380	

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数			うち外国人実宿泊者数
		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人	
平成27年	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人
27年	586	30,366,080	11,538,240	18,758,250	8,965,670	21,036,690	8,028,000	12,959,950	5,348,360
28	688	31,010,470	13,004,460	18,006,010	10,008,830	21,693,100	8,960,240	12,732,860	5,914,140
29	693	32,698,270	14,653,780	18,043,760	7,250,660	22,544,920	9,936,730	12,608,060	4,239,740
29年 7月	693	2,808,730	1,308,050	1,500,680	1,101,400	1,910,060	871,610	1,038,460	616,770
8		3,134,120	1,465,260	1,668,860	988,540	2,159,350	1,001,130	1,158,220	562,480
9		2,619,720	1,186,600	1,433,120	881,870	1,814,140	818,690	995,460	507,740
10		2,822,590	1,288,580	1,534,010	1,034,050	1,960,520	886,460	1,074,050	606,030
11		2,799,170	1,173,040	1,626,130	917,820	1,943,940	789,140	1,154,800	526,840
12		2,729,540	1,161,690	1,567,860	967,940	1,893,260	792,180	1,101,070	550,430

【注】 1.月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.平成29年各月の宿泊施設数は形成29年1月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着工建築物								
	総 数		官公庁		会社・団体		個人		
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	
平成27年	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	
27年	1,644,757	7,894,299	56,908	259,611	1,232,942	5,724,663	354,907	1,910,025	
28	1,547,967	8,347,864	74,700	314,492	1,080,764	5,939,518	392,503	2,093,854	
29	1,667,992	8,249,245	110,874	370,906	1,183,338	5,894,325	373,780	1,984,014	
29年 8月	175,056	741,818	526	3,301	142,773	574,188	31,758	164,329	
9	116,157	570,867	6,647	17,507	75,937	372,446	33,572	180,914	
10	155,898	798,765	10,457	34,111	113,911	594,716	31,529	169,938	
11	169,444	801,219	3,965	21,509	131,243	596,340	34,236	183,370	
12	101,736	595,867	1,307	8,728	76,337	457,833	24,092	129,306	
30年 1月	102,586	526,152	2,315	9,606	73,190	374,608	27,081	141,938	
年 月	着工建築物			着工住宅			(5) 滅失建物		
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		(うち) 住宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積	床面積	戸数
平成27年	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	m ²	戸
27年	2,423,869	2,457,225	3,013,205	65,485	4,567,462	64,204	4,493,778	239,479	2,313
28	2,643,223	2,637,917	3,066,724	70,972	4,925,667	69,466	4,835,306	231,395	2,123
29	2,624,147	2,397,556	3,227,542	70,486	4,787,757	68,963	4,726,212
29年 8月	227,602	162,605	351,611	6,140	429,390	6,018	420,601	14,229	152
9	238,215	134,271	198,381	5,672	382,592	5,556	378,658	24,798	198
10	236,576	211,965	350,224	6,439	404,592	6,328	401,530	28,345	176
11	257,449	204,603	339,167	6,235	421,947	6,123	418,369	23,794	188
12	190,530	102,525	302,812	4,503	309,899	4,413	307,212
30年 1月	190,039	124,546	211,567	4,752	344,695	4,661	342,032

【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態 (着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	29年 12月	30年 1月	29年 12月	30年 1月		29年 12月	30年 1月	29年 12月	30年 1月
大 阪 市	m ²	m ²	戸	戸	河内長野市	m ²	m ²	戸	戸
大 塚 市	286,948	210,361	2,206	2,396	1,108	2,223	10	16	
岸 和 田 市	58,409	55,462	271	342	2,460	3,707	24	25	
豊 中 市	8,405	5,865	69	59	10,616	3,842	29	37	
池 田 市	884	18,415	11	190	17,115	11,899	70	85	
吹 田 市	6,279	8,131	68	58	6,535	12,466	56	70	
泉 大 津 市	16,554	30,633	173	178	1,852	1,356	12	9	
高 槻 市	1,724	3,116	20	12	3,432	5,193	35	48	
具 塚 市	10,389	18,364	82	167	5,053	2,508	23	22	
守 口 市	3,127	2,760	32	24	3,381	3,578	32	50	
枚 方 市	12,159	4,393	102	48	2,699	1,979	27	20	
茨 木 市	21,053	30,683	153	202	4,520	1,480	30	14	
八 尾 市	14,765	11,042	154	126	21,356	13,459	225	77	
泉 佐 野 市	17,846	17,656	126	91	4,473	1,650	26	9	
富 田 林 市	4,833	4,845	55	48	2,535	3,017	28	37	
寝 屋 川 市	2,822	5,906	20	28	2,736	3,871	26	22	
	6,841	16,359	53	79	4,495	2,075	52	19	
					阪 南 市	5,370	1,770	7	7

【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金		借入金		コールマネー		貸出金		コールローン		有価証券		現金・預け金	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成27年	588,163	3,169	0	373,699	67	20,365	23,866							
28	620,095	3,205	581	372,789	36	20,167	25,444							
29	641,965	2,748	300	376,635	41	18,689	27,853							
29年 8月	639,201	2,875	1,220	374,084	1,123	17,994	27,381							
9	637,619	2,790	500	377,207	113	17,861	28,216							
10	640,265	2,774	1,140	373,944	31	18,833	28,788							
11	644,647	2,774	1,739	375,282	106	18,474	30,476							
12	641,965	2,748	300	376,635	41	18,689	27,853							
30年 1月	640,941	2,744	500	375,025	88	18,879	29,823							

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
平成27年	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638	47,340	6,933	7,526	9,179
28	4,655	11,031	32,787	6,234	30,165	18,562	48,576	6,627	7,620	8,629
29	4,438	10,405	34,240	7,280	31,390	19,722	49,957	6,436	7,869	8,367
29年 9月	4,540	10,490	33,076	7,156	30,965	19,485	49,146	6,493	7,672	8,392
10	4,405	10,261	33,464	7,174	30,724	19,423	49,321	6,465	7,727	8,363
11	4,326	10,213	33,894	7,249	30,821	19,525	49,375	6,433	7,815	8,343
12	4,438	10,405	34,240	7,280	31,390	19,722	49,957	6,436	7,869	8,367
30年 1月	4,284	10,140	34,351	7,227	31,265	19,707	49,789	6,415	7,832	8,300
2	4,237	10,036	34,453	7,010	31,303	19,764	7,858	...

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成27年	9,621	286,848	3,954	81	404	827	64,100	2,990,323
28	8,927	2,057,942	2,906	46	346	417	59,421	4,242,244
29	8,246	1,855,250	2,894	59	386	916	55,495	3,741,581
29年 8月	677	164,641	275	6	41	38	4,585	312,759
9	558	161,629	202	3	22	43	3,742	311,784
10	742	155,804	422	6	52	56	5,043	315,969
11	652	146,210	229	7	29	30	4,379	292,805
12	675	138,898	135	3	32	13	4,401	299,857
30年 1月	698	130,034	247	2	22	11	4,726	268,650

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成27年	1,205	118,809	205	24,227	363	42,057	226	16,993	69	4,449	290	12,095	52	18,988
28	1,146	671,069	177	527,626	350	58,682	200	16,572	68	3,735	306	28,514	45	35,940
29	1,229	139,169	152	36,477	366	47,263	228	15,896	60	4,062	374	22,934	49	12,537
29年 9月	103	7,481	10	1,946	33	2,299	14	703	9	352	33	555	4	1,626
10	118	15,167	12	1,310	34	8,334	25	2,280	7	590	34	2,206	6	447
11	96	5,870	12	1,874	30	1,893	24	1,269	4	50	24	764	2	20
12	102	16,416	18	6,893	33	6,962	14	440	3	1,016	33	1,095	1	10
30年 1月	91	11,378	10	2,165	24	2,465	15	1,116	3	162	38	651	1	4,819
2	84	11,897	7	1,103	24	1,681	17	1,734	3	6,285	28	738	5	356

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等	
	新規求職申込件数	就職件数	就職率	新規求人数	充足数	新規求職申込件数	就職率
	件	件	%	人	人	件	%
平成26年度	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2
27	34,889	10,317	29.6	67,873	11,320	14,496	32.2
28	32,609	9,782	30.0	72,156	10,733	14,164	33.1
29年 7月	28,784	9,199	32.0	72,806	10,254	12,846	35.5
8	29,920	8,763	29.2	78,479	9,741	13,367	32.6
9	30,887	9,654	31.3	78,213	10,607	13,837	34.6
10	30,155	9,817	32.6	84,122	10,802	13,855	35.7
11	26,284	9,131	35.0	79,858	10,086	11,925	39.1
12	21,600	8,065	37.3	94,617	8,856	10,107	40.5

【注】1. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					就職促進給付金	
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額
	人	件	人	人	千円	人	千円
平成26年度	3,348,381	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507
27	3,402,347	10,717	31,781	7,536	4,230,442	2,641	833,624
28	3,483,018	10,094	28,841	6,881	3,810,981	2,614	829,035
29年 7月	3,568,117	8,973	28,281	6,129	3,603,632	2,649	972,802
8	3,568,701	9,311	31,159	8,393	4,207,267	3,135	1,166,406
9	3,562,820	9,144	29,607	6,326	3,835,329	2,272	849,575
10	3,558,646	10,429	29,655	6,525	3,978,019	2,618	976,489
11	3,568,568	7,934	28,354	6,738	3,787,547	3,043	1,139,174
12	3,578,618	6,504	27,043	5,723	3,359,383	3,038	1,163,755

【注】1. 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
平成26年度	146,907	1,730,217	33,431,369	39,382,359	2,513,767	4,960,716	75,003	2,513,165	1,464,921
27	155,724	1,779,707	35,174,261	42,280,747	2,566,332	5,009,766	75,976	2,593,026	1,503,680
28	166,165	1,852,884	36,273,413	43,103,095	2,571,446	5,218,067	84,521	2,725,971	1,585,456
29年 5月	168,738	1,899,870	3,169,863	3,727,225	207,822	431,666	6,968	235,277	139,734
6	169,601	1,904,421	3,166,315	3,765,803	209,624	432,544	6,843	235,657	135,717
7	170,403	1,909,350	3,106,069	3,723,219	210,089	422,816	6,568	222,493	129,715
8	171,079	1,910,939	2,931,887	3,687,193	217,622	376,737	6,913	231,335	137,353
9	171,728	1,912,478	3,021,282	3,696,514	218,849	502,529	6,835	236,600	139,769
10	172,471	1,927,844	3,131,110	3,850,832	218,920	450,577	7,394	255,319	146,981

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。

2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。

3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。

4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年度	223,051	303,015	279,186	275,594	239,425	75,813	549,482	187,492	90,457	249,886	21,647
26	224,292	301,539	278,306	274,928	242,023	78,097	553,890	188,267	91,617	252,086	21,921
27	224,925	298,704	274,468	272,585	242,472	79,251	553,351	181,962	91,611	257,804	21,975
29年 7月	223,792	289,887	265,340	264,732	238,670	80,321	45,975	14,227	7,444	22,444	1,860
8	223,902	289,804	264,933	264,334	237,720	80,912	44,790	14,201	7,429	21,328	1,831
9	223,736	289,485	265,614	264,651	236,676	80,806	45,121	14,240	7,428	21,647	1,805
10	223,789	289,386	265,887	264,634	238,500	81,046	45,289	14,363	7,470	21,648	1,808
11	223,792	289,248	266,385	264,725	238,418	81,336	46,249	15,923	7,530	20,976	1,820
12	223,637	288,889	265,621	264,443	239,516	81,649	47,297	15,951	7,445	22,077	1,824

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。

3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。

4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。

電力需要量

(資源エネルギー庁)

年度月	総数		特別高圧		高圧		低圧			当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数
	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	特定需要 (経過措置料金)	自由料金	
	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	千kWh	千kWh	社
平成28年度	56,208,259		16,884,915		18,765,379	-	20,557,966	15,865,174	4,692,792	
28年 12月	4,419,943	99	1,360,831	24	1,446,615	84	1,612,497	1,189,631	422,866	56
29年 1月	4,781,514	108	1,400,480	24	1,508,930	92	1,872,104	1,337,751	534,353	65
2	4,922,733	103	1,295,329	24	1,585,905	88	2,041,499	1,476,684	564,815	61
3	4,781,514	108	1,400,480	24	1,508,930	92	1,872,104	1,337,751	534,353	65
4	4,519,873	109	1,332,769	24	1,433,842	93	1,753,262	1,237,512	515,750	69
5	4,156,415	116	1,414,392	24	1,367,939	94	1,374,083	957,913	416,170	74
6	4,165,569	119	1,445,541	24	1,513,295	96	1,206,733	851,530	355,203	76
7	5,001,739	122	1,607,494	23	1,746,845	98	1,647,400	1,170,129	477,271	83
8	5,585,319	125	1,595,939	22	1,893,279	99	2,096,101	1,504,313	591,788	87
9	4,963,899	130	1,433,517	22	1,716,053	100	1,814,329	1,263,587	550,742	91
10	4,290,540	134	1,449,602	25	1,481,538	101	1,359,400	897,674	461,726	94
11	4,269,733	136	1,376,534	24	1,406,778	99	1,486,421	937,946	548,475	98

【注】1.「電気事業法等の一部を改正する法律」(第2弾改正)(平成26年6月11日成立)施行に伴い、電力調査統計(資源エネルギー庁)の内容が平成28年4月実績分から大幅に変更されたため経年比較が困難となった。このため、変更後(平成28年4月分)の数値から記載している。
2.「当該月に需要実績のある小売電気事業者数」の欄には、0.5MWh未満の場合はカウントしていない。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m ³	戸	戸	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成26年	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
27	5,581,358	4,081,079	3,882,146	3,623,299	1,161,899	1,658,020	493,760	309,618
28	5,646,530	49,193,549	46,799,490	3,572,771	1,114,046	1,669,639	484,113	304,973
28年10月	402,901	4,099,155	3,899,736	249,590	60,344	133,795	35,623	19,828
11	462,042	4,109,320	3,909,466	271,548	80,494	140,635	32,051	18,368
12	529,428	4,113,277	3,913,270	314,011	114,071	144,819	33,542	21,579
29年 1月	606,019	4,116,226	3,916,130	395,104	169,753	147,746	46,299	31,306
2	592,323	4,120,457	3,920,190	378,953	156,597	145,668	44,164	32,524
3	602,770	4,127,287	3,926,881	385,203	157,279	152,080	43,822	32,022

【注】1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。
4. 平成29年4月よりガス自由化に伴いデータ未更新。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		湯屋用
	千m ³	千m ³	世帯	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成26年度	515,842	172,440	1,536,275	367,520	362,960	1,050	3,509	25,590
27	518,621	172,596	1,556,135	367,827	363,610	1,018	3,199	25,172
28	515,835	171,796	1,576,080	368,613	364,573	1,018	3,022	24,497
29年 8月	44,088	14,792	1,584,826	31,623	31,302	84	237	2,312
9	42,309	14,830	1,586,479	33,070	32,730	88	252	2,145
10	44,302	14,144	1,586,706	30,309	30,004	80	225	1,995
11	43,335	14,533	1,588,536	31,192	30,869	91	232	1,953
12	44,327	14,077	1,588,921	29,592	29,282	86	224	1,969
30年 1月	43,358	14,543	1,589,884	32,179	31,835	87	256	1,904

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成27年	40,607	5,832	3,642	36,267	10,278	13,112	3,801	9,076	694	4
28	37,920	5,110	3,339	34,014	9,659	12,296	3,530	8,529	563	4
29	35,997	4,750	3,163	32,502	9,136	11,528	3,524	8,314	329	3
29年 8月	3,140	436	240	2,866	809	1,074	284	699	33	1
9	2,793	345	198	2,572	697	922	270	683	23	0
10	3,260	390	286	2,942	783	1,099	301	759	32	0
11	3,121	436	304	2,791	791	949	341	710	26	0
12	3,481	481	374	3,079	883	1,040	361	795	28	0
30年 1月	2,480	335	266	2,195	649	775	229	542	17	2
負 傷 者 (人)										
平成27年	48,481	6,240	3,687	44,034	11,302	18,400	4,266	10,066	759	1
28	45,460	5,437	3,395	41,456	10,639	17,390	3,956	9,471	605	4
29	43,585	5,055	3,189	39,992	10,190	16,604	3,949	9,249	403	1
29年 8月	3,903	461	243	3,618	898	1,613	333	774	41	1
9	3,375	369	199	3,152	757	1,317	320	758	24	0
10	3,985	414	289	3,662	892	1,603	330	837	34	0
11	3,766	465	308	3,419	878	1,373	380	788	39	0
12	4,167	509	374	3,761	992	1,493	390	886	32	0
30年 1月	2,968	347	271	2,680	723	1,103	251	603	17	0
死 者 (人)										
平成27年	196	12	57	106	42	14	22	28	30	3
28	161	11	50	61	18	8	15	20	49	1
29	150	14	48	74	24	13	11	26	26	2
29年 8月	15	2	3	9	3	3	1	2	3	0
9	9	0	3	2	0	1	0	1	4	0
10	19	1	8	6	2	1	0	3	5	0
11	14	2	3	9	3	2	0	4	2	0
12	13	0	7	5	2	1	0	2	1	0
30年 1月	15	0	2	7	3	1	1	2	4	2

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
平成27年	132,471	854	118	400	206	130	5,691	104,125	4,374	1,447	15,980
28	122,136	795	110	401	184	100	5,015	95,828	4,918	1,467	14,113
29	107,032	691	106	291	177	117	4,907	82,651	4,812	1,106	12,865
29年 8月	9,737	64	11	24	12	17	432	7,766	286	106	1,083
9	9,345	72	10	31	22	9	404	7,337	387	108	1,037
10	8,958	48	11	21	7	9	405	6,999	332	106	1,068
11	8,542	61	10	24	21	6	385	6,515	386	82	1,113
12	8,229	56	10	26	13	7	384	6,468	301	77	943
30年 1月	8,156	64	10	25	14	15	341	6,491	293	63	904
検 挙 件 数 (件)											
平成27年	23,853	538	114	242	93	89	3,459	12,790	1,332	743	4,991
28	23,801	524	109	237	94	84	3,271	13,099	1,457	976	4,474
29	23,308	571	104	235	115	117	3,291	12,744	1,473	844	4,385
29年 8月	2,178	54	17	17	12	8	260	1,327	104	60	373
9	1,835	30	9	10	5	6	256	1,098	79	55	317
10	1,846	33	3	16	6	8	247	1,011	113	70	372
11	3,219	116	18	45	23	30	471	1,545	304	146	637
12	1,584	24	9	10	5	-	255	785	61	65	394
30年 1月	1,440	20	4	5	4	7	252	790	63	44	271
検 挙 人 員 (人)											
平成27年	18,563	486	107	224	62	93	3,634	8,300	870	796	4,477
28	17,484	479	99	235	65	80	3,402	7,822	1,008	813	3,960
29	16,972	563	103	256	87	117	3,432	7,485	959	761	3,772
29年 8月	1,441	53	9	25	9	10	282	639	64	62	341
9	1,229	32	9	12	5	6	275	539	48	57	278
10	1,376	58	10	27	8	13	253	606	81	74	304
11	2,311	105	15	46	17	27	501	931	149	102	523
12	1,322	26	9	11	5	1	265	575	58	72	326
30年 1月	1,038	22	6	5	4	7	252	443	42	43	236

【注】月別の数値は暫定値である。

新着資料のご案内

統計資料室にご寄贈いただいた主な新着資料です。(平成30年2月到着分)
ご寄贈をいただいた機関の皆様には、心からお礼申し上げます。

国関係

都道府県統計機構等の現況 平成29年度	総務省政策統括官(統計基準担当) 付統計企画管理官室普及指導担当
平成27年国勢調査報告 第4巻 世帯構造等基本集計結果 その1 全国編	総務省統計局
平成27年国勢調査報告 第4巻 世帯構造等基本集計結果 その2 都道府県・市区町村編 ①から⑥	総務省統計局
社会福祉施設等調査報告 平成28年	厚生労働省政策統括官 (統計・情報政策担当)
毎月勤労統計調査年報 (全国調査) 平成28年	厚生労働省政策統括官 (統計・情報政策担当)
鉄道車両等生産動態統計年報 平成28年度	国土交通省総合政策局情報政策課 交通経済統計調査室
鉄道輸送統計年報 平成28年度分	国土交通省総合政策局情報政策課 交通経済統計調査室

その他

統計でみる日本 2018年 会報 第68号	(財)日本統計協会 都道府県統計連絡協議会
--------------------------	--------------------------

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

今後の公表予定

3月	20日	月刊「大阪の統計」	平成30年	3月号
	30日	大阪市消費者物価指数	平成29年度平均	速報
	30日	大阪府工業指数	平成30年	3月速報
			平成30年	1月速報
	30日	大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き	平成29年	速報
			平成30年	1月分(暫定値)
	下旬	大阪の学校保健統計調査	平成29年	速報
平成29年度			確報	
下旬	平成27年国勢調査 大阪府人口(統計表)	平成27年		
4月	2日	大阪府 毎月推計人口	平成30年	3月1日現在
	16日	大阪府 年齢(5歳階級)別推計人口	平成30年	3月1日現在
	20日	月刊「大阪の統計」	平成30年	4月号
	27日	大阪市消費者物価指数	平成30年	4月速報
	27日	大阪府工業指数	平成30年	2月速報
	27日	大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き	平成30年	1月分(確定値)、2月分

平成二十九年 大阪府統計年鑑

平成29年度 大阪の学校統計

データおおさか 2018

平成二十九年 大阪府統計年鑑

大阪府の土地、人口、経済、社会、文化など
基本的な統計資料を収録。

大阪府統計年鑑

検索

【お問合せ先】 大阪府総務部統計課 情報分析グループ TEL:06-6210-9196

★平成二十九年版からはホームページのみで平成30年3月下旬から提供となりますのでご注意ください。

平成29年度 大阪の学校統計 (A4判)

大阪府内の学校について、学校種別に学校数、
生徒数、教員数など、学校基本調査結果を収録。

大阪の学校統計

検索

【お問合せ先】 大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ TEL:06-6210-9256

★閲覧は…府立図書館、府庁本館府政情報センター、咲洲庁舎統計資料室等で閲覧いただけます。

★購入は…府庁本館府政情報センターで平成30年4月上旬よりご購入いただけます。

(購入のお問合せは府政情報センターへ TEL06-6944-8371)

データおおさか 2018 (A5判 16ページ)

大阪の『今』が、グラフやイラストでわかるコンパクトな冊子。

データおおさか

検索

【お問合せ先】 大阪府総務部統計課 情報分析グループ TEL:06-6210-9196

★配布場所… 府庁本館府政情報センター、咲洲庁舎統計資料室等で配布します。



2018年3月号
(毎月1回発行)



大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎(さきしまコスモタワー)19階

電話 06(6210)9196 統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙をしようしています